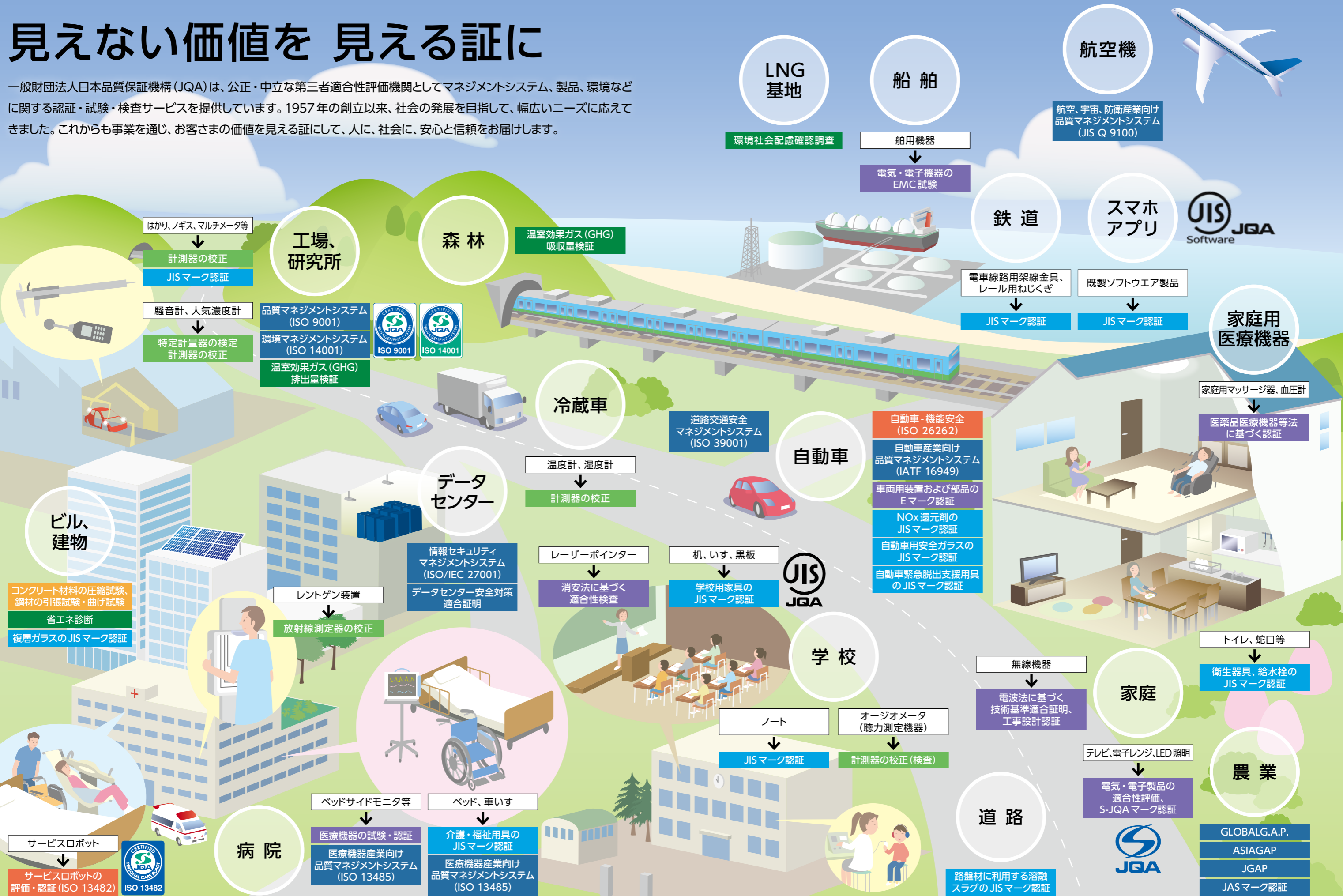




見えない価値を 見える証に

一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) は、公正・中立な第三者適合性評価機関としてマネジメントシステム、製品、環境などに関する認証・試験・検査サービスを提供しています。1957年の創立以来、社会の発展を目指して、幅広いニーズに応じてきました。これからも事業を通じ、お客さまの価値を見える証にして、人に、社会に、安心と信頼をお届けします。



目次

02	事業紹介
04	トップメッセージ
06	JQAのCSR
13	JQAの事業
14	ISO 認証
16	電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験
18	計測器の校正・特定計量器の検定
20	マテリアル試験
22	JIS マーク認証
24	地球環境に関する審査・評価・支援
26	ロボット安全評価・認証サービス
28	環境への取り組み
	環境管理活動
	環境マネジメントシステムの推進
	内部環境監査
	環境法令順守とリスク管理
	JQAの環境負荷の全体像
31	世界の皆さまとともに
	JQAのネットワークが国境を越えたビジネス展開をサポートします
32	品質への取り組み
	信頼性・認証などの品質・顧客満足の向上のために品質管理体制
34	職員とのかかわり
	雇用
	人材育成
	働きやすい職場づくり
	専門知識を有する人材
38	コンプライアンス/リスクマネジメント
39	JQAの概要
	基本情報
	国内拠点
	海外拠点
	グループ会社
	編集後記

「JQA CSR 報告書 2023」の発行にあたりご挨拶申し上げます。

一般財団法人日本品質保証機構（JQA）は、1957年「財団法人 日本機械金属検査協会」として発足後、一貫して公正・中立な第三者適合性評価機関として、時代の要請に応えながら事業を拡大してまいりました。現在は、マネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・試験・検査等、お客様の事業を支援するさまざまなサービスを通して、社会経済に安心と信頼を提供しております。

国際標準化機構（ISO）は、国際的なガイドラインとして2010年に、社会的責任に関する国際規格 ISO 26000 を発行しました。JQAもこの考えに基づき、同年にはCSR推進組織を立ち上げ「JQA CSR方針」を定め、CSR活動を積極的に進めてまいりました。「JQAが社会にどのような価値を提供できるか」を、その時々々の社会環境に照らして絶えず見つめ直し、それに積極的に応えていくことが重要なこととして日々活動を行っております。これらの活動を皆さまにお伝えするツールとして、今年度も、「JQA CSR 報告書」を発行いたしました。

社会・環境の変化に応える

ウィズ・コロナ時代の「新しい日常」への対応、地政学リスクへの対応、気候変動に係る諸問題等により世界経済の先行きが不透明になるなか、安全・安心な社会の構築に向けて、適合性評価機関に求められる役割は大きく変わりつつあります。

特に、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）、サイバーセキュリティ等への関心は高まりを見せており、JQAはこうしたニーズに応えるべく、新たなサービスの開発に取り組んでおります。

DXに関しては、世の中に欠かすことのできないインフラとなった無線通信分野において、2021年、無線通信機器の認証機関として高い技術を保有する株式会社ディーエスピーリサーチをグループ会社化し、より高周波帯域の試験ができるよう測定システムを構築するなど、無線技術に関する事業を強化しております。

GXに関しては、ISO 14001、ISO 50001等のマネジメントシステムに係る審査・認証のほか、温室効果ガス排出に係る各種検証やグリーンエネルギー認証などを実施しております。

サイバーセキュリティに関しては、2023年、総合製品安全部門にサイバーセキュリティ事業開発部署を新設し、新たなニーズに即座に応えられる体制を構築いたしました。

持続可能な社会の実現を目指して

JQAが事業を継続していくためには、サービスをお申し込みいただくお客さまだけでなく、消費者・地域の方々・お取引先さま・行政機関・職員などあらゆるステークホルダー（利害関係者）とのかかわりが重要であり、それらのステークホルダーからの信頼を得ることが必要です。これを実現させるためには、第三者適合性評価事業を確実に実施することはもとより、社会課題を皆さまと共有することも必要と考えております。

1999年から行っている「JQA地球環境世界児童画コンテスト」は、私たちが暮らす地球環境を大切にすることを育んで広げる取り組みとして、次世代を担う子どもたちが想像し、創造した絵を世界中から募集し、審査するとともに、全国各地で展示会を行い、地球環境を大切にすることの意義を再認識していただいております。

また、2011年から行っている「カンボジア子ども環境教育」は、カンボジアの小学生を対象に、ISO 14001の基礎となっているPDCAの考えを取り入れた教育を行い、子どもたちが生活する村や学校における環境上の課題に気づき、自らその課題に向き合い改善していただく取り組みです。

いずれも地球環境について多くの人々が意識し、守ることにつながるものと考えており、今後も活動を継続してまいります。

持続可能な社会の実現に向けた職場環境の整備においては、「2050年カーボンニュートラル」の実現を念頭に、事業活動で使用するエネルギーのスリム化と再生可能エネルギー導入を積極的に行っております。また、職場で働く一人ひとりの成長がJQAの成長につながると考え、多様な個性を尊重し、安心して社会で活躍できる職場環境づくりを進めております。

社会の皆さまとともに

今後も世の中の動きを敏感にとらえながら、より一層社会課題の解決に努め、ステークホルダーの皆さまのニーズに応える活動を推進いたします。また、地球上のあらゆる地域で暮らす人々に安全・安心をもたらせるよう、「信頼」で支えられた持続可能な社会の実現に向けて、チャレンジ精神をもって、役職員一丸となって取り組んでまいります。そして、皆さまと進化・多様化する社会の変革期に立ち向かい、乗り越えていけるよう、ともに歩んでまいります。

この「CSR報告書」を通じて、皆さまと向き合い、JQAのCSR活動を広く社会の皆さまにご理解いただきたいと考えております。ぜひ、皆さまからの本書に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

2023年10月
理事長

石井 裕晶



基本理念

私たちは、
社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、
安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します。

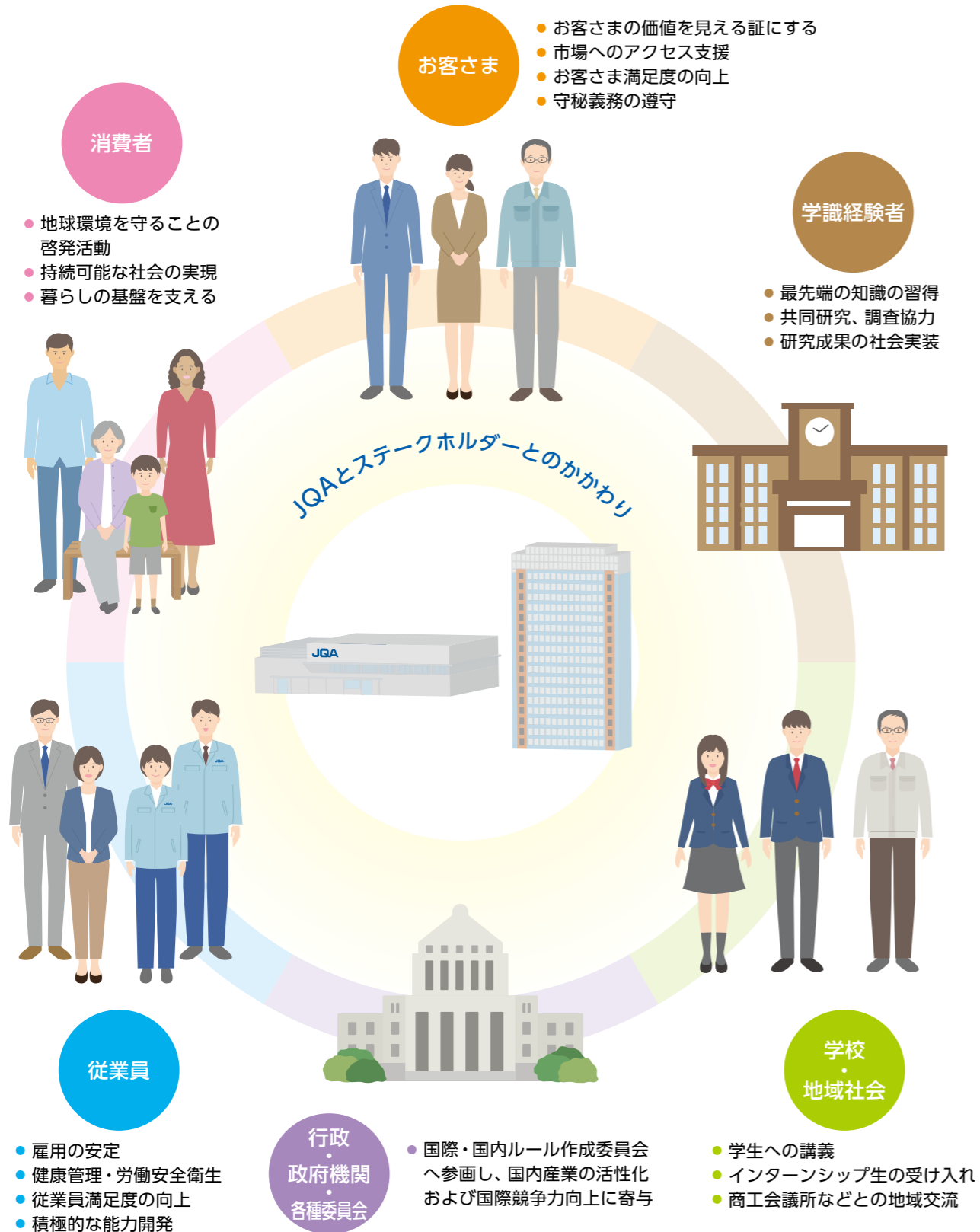
私たちは、
公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、
世界水準のサービスでお客様の発展と信頼を支える
トータルソリューションを提供します。

一般財団法人日本品質保証機構

ステークホルダーの皆さまとともに

JQAは多様なステークホルダーとの良好な関係を重視しています

JQAは設立以来、その時々々の社会課題を解決し、社会のニーズに応え続けてきました。今後も持続的に成長していくためにステークホルダーとの良好な関係構築を目指しています。



CSR方針と主な取り組み

JQAは、地球と社会経済の持続可能な発展のために、次の方針に基づいた活動を実行することによって、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

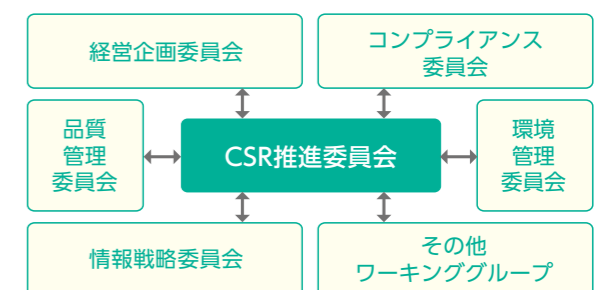
CSR方針	ISO 26000* 中核主題	2022年度の主な取り組み	掲載ページ
1 わたしたちは、広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。	消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーダイアログの実施 ● 認証事業の実施 ● 新しい分野の認証等サービスを開始 ● 最先端分野の認証制度開発 ● グローバルな事業展開 ● 品質管理活動、顧客満足の向上 	8 14~27 15~27 27 31 32~33
2 わたしたちは、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、事業活動において、社会全体の環境負荷の低減に積極的に取り組みます。	環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を通じた環境貢献 ● 環境管理活動 	14~25 28~30
3 わたしたちは、人権を尊重し、一人ひとりの多様性、人格、個性を大切にします。	人権	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用の充実 ● 人材育成 ● 働きやすい職場づくり 	34 35 36~37
4 わたしたちは、職員が働きがいを感じられる職場環境の確保に努めるとともに、グローバルな視野を持ち、高い専門性を持った人材の育成に努めます。	労働慣行		
5 わたしたちは、良き企業市民として、環境、次世代、地域コミュニティに視点を置いた社会貢献活動を積極的に推進します。	コミュニティへの参画 コミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO 39001 認証売上の一部を寄付 ● JQA 地球環境世界児童画コンテスト開催 ● 高校生が JQA 中部試験センターを見学 ● 長岡技術科学大学との交流 	8 9 9 12
6 わたしたちは、法令および各種の規範を遵守し、公正かつ自由な競争および適正な取引を行います。	公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の維持 ● コンプライアンス・ホットラインの維持 ● コンプライアンス教育の充実 	38 38 38
7 わたしたちは、経営トップのリーダーシップのもと、これらのCSR活動を自律的かつ確実に実行することができる組織・体制を確立します。	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進委員会開催 ● 情報セキュリティマネジメントの実施 	7 38

*ISO 26000：ISO（国際標準化機構）により発行された国際規格。組織の社会的責任に関する手引き。社会的責任に係る7つの中核主題を示している。

CSR推進体制

CSRに関する活動の企画・立案および推進に関する事項を審議するため、CSR推進委員会を設置しています。

CSR推進委員会で取り上げられた重点課題は、関係する専門委員会（経営企画委員会・品質管理委員会・環境管理委員会・コンプライアンス委員会・情報戦略委員会など）の協力を得て、課題の解決に取り組み、事業活動の健全な発展を図っています。



社会に貢献し続ける組織を目指して

JQAは認証、試験、検査などの適合性評価サービスを通じて経済の発展、持続可能な社会の実現に貢献しています。これからもより多くの方にJQAの事業や存在意義を知っていただくことで社会からの信頼を得て、お客さまや従業員に選ばれ続ける魅力的な組織でありたいと考えています。また、広くステークホルダーの皆さまからいただいた声は、新規事業や既存業務の改善につなげていきます。

■ ステークホルダーダイアログを実施

JQAは持続可能な社会への貢献を目指して、事業活動にさまざまなステークホルダーからのご意見を反映するため、外部有識者とJQA役職員が双方向に対話する場として毎年ステークホルダーダイアログ^{※1}を開催しています。8回目となる今回は、2023年3月2日に開催し、「無線がつなぐ未来と認証機関の役割」をテーマに、有識者の方々からご意見をいただきました。また、WEB会議システムを併用し、各事業所から多くの職員も参加しました。

ご出席いただいた皆さまから、持続可能な社会とJQAの発展につながるご提言を多数いただきました。

- Well-being (幸福な状態) を提供する持続可能なビジネスは、従来の大量生産大量消費では実現できない。ユーザーカスタマイズのものづくりを可能にするために無線技術は重要なツールになってくる。
- 現在のモノ中心のビジネスには限界がきている。サーキュラーエコノミー実現のために必要な仕組みとは、極力新しいモノを作らない、修理しやすい製品設計、部品のトレーサビリティ、製品の使用履歴等の情報をデータ化してデータの流通・共有をサービスとして経済を回せるようにすることである。モノ売りからコト売りへ転換することで新しいビジネスや仕組みが生まれる。
- 無線技術で人とモノがつながることでプライバシーの問題が発生する。プライバシー(発信側)を守るためどのような手順、仕組みを作るかが重要になる。このような新たな課題に目を向け標準化を世界に先駆けて取り組んでほしい。
- 小規模な会社やベンチャー企業を認証で援助して育てていく発想もあるのでは。未来に向けて伸びそうな分野で仲間を作るための認証という発想も必要では。



【ご出席者】(ご所属・役職名は開催時のもの)
 田中 紘一 様 (国立大学法人京都大学医学部 名誉教授)
 原田 幸明 様 (国立研究開発法人物質・材料研究機構 名誉研究員)
 谷川 民生 様 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域
 インダストリアルCPS研究センター 研究センター長)
 中西 伸浩 様 (株式会社ディーエスピーリサーチ 代表取締役社長)
 モデレーター: 後藤 敏彦 様 (特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事)

※1. ステークホルダーダイアログ: 組織がステークホルダー(顧客、取引先、従業員、地域住民、行政、NPOなど、組織を取り巻く利害関係者のこと)の意見を経営に反映するため、さまざまな関係者に参加いただき、双方向の形で話を聞く場。

ISO 39001 認証 売上の一部を「交通遺児等育成基金」「交通遺児育英会」に寄付

交通事故による死者数は全世界で毎年130万人以上と言われています。国連が「道路交通安全10カ年行動計画」を策定するなど、道路交通安全に関する取り組みが国際的に注目されています。組織にとって交通事故の発生は、経済的な損失だけでなく、信用喪失や事業存続の危機にもつながる重大事項です。ISO 39001は、交通事故の死者や重大な負傷者を減らすことを目的に、道路交通安全のためにさまざまな組織が取り組むべきマネジメントシステムの要求事項を定めています。

JQAはこの事業の売り上げの一部をISO 39001と同様の目的で交通遺児等を支援している「公益財団法人 交通遺児等育成基金」「公益財団法人 交通遺児育英会」の2団体に前年の審査件数に応じた金額を寄付しています。このほかにも「日本赤十字社」「東京都共同募金会」「UNICEF」の3団体に毎年定額の寄付を行っています。なお、2022年度は「UNICEF」のウクライナ緊急募金にも寄付しました。



公益財団法人交通遺児育英会からの感謝証

■ 「JQA 地球環境世界児童画コンテスト」を開催

美しい自然環境を未来に残すため、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上を願って1999年より「JQA 地球環境世界児童画コンテスト」を開催しています。

作品は、日本の小学校や中学校はもとより、世界各国からUNICEFや大使館、JICA(独立行政法人 国際協力機構)、IQNET(国際認証機関ネットワーク)を通じて、これまでに100を超える国と地域から届けられました。特に開発途上国では初めて絵を描く子どもも多く、「学びのなかで地球環境を考える大変良い機会になっている」と、感謝の声をいただくこともあります。

このコンテストを通して、子どもたちが地球環境について考えるきっかけをつくり、また、社会全体で地球環境を守る取り組みが広がることを期待しています。第23回コンテストの概要および入賞作品などにつきましては、表紙および裏表紙をご覧ください。

また、コンテストの優秀作品の一部を直接見ていただく機会として、全国の美術館などに作品を貸し出しています。お近くで作品展が開催された際には、お気軽にお立ち寄りください。



おおさかATCグリーンエコプラザで開催した作品展



東京の世田谷美術館で開催した作品展

■ JQAの森林

JQA創立50周年記念事業および環境管理活動の一環として2006年に林野庁中部森林管理局と「法人の森林」協定を締結し、岐阜県高山市にある樹齢約50年のカラ松の森林を「JQAの森林」と命名し、2007年に記念植樹を行いました。以来、森林の下草刈りなどの清掃活動を定期的に行っています。森林の保護・育成を助成することで、森林の荒廃防止・CO₂の吸収源の確保・自然環境の保全に協力しています。



2023年度の清掃活動の様子

■ 高校生がJQA 中部試験センターを見学

地域社会との積極的なコミュニケーションを図るため、2022年10月、中部試験センターにおいて愛知県立岩倉総合高等学校1年生25名の見学を受け入れました。

岩倉総合高等学校では、地元の企業・事業所が地域社会とどのようにかわり、地域貢献をしているかを学び、生徒が生き方や進路について考察する授業の一環として毎年社会(企業)見学を実施しています。

見学は4班に分けて各試験(校正)室で行いました。身近な製品を例に「なぜ試験(校正)をするのか」「試験(校正)をしないとどうなるのか」などについて説明した後、生徒の皆さんから業務内容や仕事の進め方などに対する質問が寄せられました。今回の見学を通じて、JQAの事業が社会の安心・安全を支えるやりがいのある仕事だと感じ、社会貢献や今後の進路の参考になれば幸いです。



力・トルク関係の校正室で説明を聞く皆さん



電波室内で試験方法の説明を聞く皆さん

カンボジア子ども環境教育の実施

2023年3月、カンボジアのアプサラ機構^{*1}等の関係機関を訪問し(写真1~5)、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中断していた子どもたちへの環境教育活動再開に向け準備を進めました。

JQAはアンコール地域の環境保全をサポートするため、2011年より毎年「カンボジア・エコツアー」を開催し、ボランティアの有志職員が現地の子どもたちに環境教育を実施するなど、地域住民の環境意識の向上に努めてきました。さらに2018年からはこの環境教育を現地の人たちだけでも行えるように、環境教育実施のノウハウを現地の方に伝える活動を始めました。

^{*1} アプサラ機構：カンボジアのアンコール遺跡群の管理をしている現地政府機関

コロナ禍を経て3年ぶりにカンボジアを訪問しました。アンコールワットなどの観光地の街中には分別できるゴミ箱が見られるようになり、道路にゴミが散乱している様子はありませんでした(写真6、7)。JQAがこれまで行ってきたISO 14001規格の考え方の普及および子どもたちへの環境教育の成果が少しずつ表れてきています。

子ども環境教育の活動は2019年~2020年の活動(写真8、9)でストップしましたが、2024年1月から再スタートできることになりました。



写真1 アプサラ機構での打ち合わせの様子 (2023年3月)



写真3 教育局長と (2023年3月)



写真5 現地小学校での打ち合わせの様子 (2023年3月)



写真2 アプサラ機構にて (2023年3月)



写真4 教育局との打ち合わせの様子 (2023年3月)



写真6 アンコールワット遺跡内 (2023年3月)



写真7 街中に設置されている分別できるゴミ箱 (2023年3月)



写真8 校庭で植物を植える小学生 (2020年)



写真9 小学校での環境授業の様子 (2020年)

小学校で出張授業を実施

2022年11月28日、東京都の武蔵野市立関前南小学校5年生の児童全2クラス66名を対象に、「はかることの大切さ」と「校正とは何か」について出張授業を行いました。

▶授業内容

「もしもこの世に単位がなかったら」「はかる道具のズレを知らずに物を作るとどんなことが起こるか」など、イラストを豊富に使った資料をスクリーンに投影しながら分かりやすく説明しました。その結果、「はかる道具」の正確さを確認するのは大切なことで、ズレを調べる「校正」がJQAの仕事であることもしっかり理解してもらえました。

また、「校正」を体感できる、はかり・分銅・水を使った実習を児童と一緒にを行いました。

質問コーナーでは、「もっと細かい単位も校正できますか?」「校正をした後でもズレることはありますか?」といった大人顔負けの質問もありました(写真1)。



写真1 授業の様子



写真2 JQAで用意した計測器



写真3 プッシュプルゲージの先端部を引っ張る児童

▶休み時間

数種類の計測器(写真2)に自由に触れられる時間になると、児童たちは、押す力・引く力を測定するプッシュプルゲージの先端部を引っ張ったり(写真3)、騒音計に向かって声を出して「dB(デシベル)」数を競ってみたりと、大いに盛り上がりました。

▶担任の先生より

「キャリア教育としては、こうした『社会を支える仕事』があることや、世の中にはさまざまな会社があることへの理解が進んだと思います」とのコメントをいただきました。

今回の訪問が、将来を担う子どもたちの校正への興味をかき立てるものであることを期待しています。

JQAは、見えないところで日常生活を支える仕事について多くの方に知っていただけるよう、今後も啓発活動に積極的に取り組みます。

小・中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑2023』に協賛

朝日新聞社・朝日学生新聞社が刊行しているキャリア教育教材『おしごと年鑑2023』に協賛し、「社会の土台を支えるお仕事」として掲載されました。前年刊行された『おしごと年鑑2022』では、「長さ」を例にとり、JQAの校正事業についてお届けしましたが、『おしごと年鑑2023』では、家庭用電子レンジの試験・検査方法を例にして、身の回りの電気製品の安全性をどのような方法で調べているかをイラストや写真を使って分かりやすく紹介しています。

また、特集「SDGsってなに?」には、家庭用冷蔵庫の消費電力量を測定し、試験報告書を発行する取り組みが掲載されています。

本掲載内容が将来、児童や生徒の方々が職業選択をする際の一助となれば幸いです。

『おしごと年鑑』とは








日本を代表する企業や団体の仕事を分かりやすく紹介している小・中学生向けのキャリア教育支援教材。2016年の創刊以降、毎年全国すべての小・中学校や、海外の日本人学校、子ども食堂等に無償で配布され、キャリア教育の重要性が高まってきている昨今、実際の教育現場でも積極的に活用されています。全国の書店、ECサイト、朝日新聞販売所(ASA)でも一般販売されていますので、ぜひご覧ください。



JQAの事業

JQAは、マネジメントシステム・製品・環境などに対して審査・試験・検査などを実施し、評価・認証する公正・中立な第三者適合性評価機関です。主たる事業（認証等サービス）においては、国内法および国際規格に基づき、国や国内外の認定機関による登録・認定*を受け、認証等のサービスを実施しています。

*「国や国内外の認定機関による登録・認定」については32ページで説明をしています。

- 14 | ISO 認証  マネジメントシステム部門
- 16 | 電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験  総合製品安全部門
- 18 | 計測器の校正・特定計量器の検定  計量計測部門
- 20 | マテリアル試験  マテリアルテクノ部門
- 22 | JIS マーク認証  JIS 認証事業部
- 24 | 地球環境に関する審査・評価・支援  地球環境事業部
- 26 | ロボット安全評価・認証サービス  認証制度開発普及室

長岡技術科学大学との交流

国立大学法人長岡技術科学大学は、SDGs達成につながる活動に積極的に取り組んできたことが国連から高く評価され、2018年、国連からアカデミック・インパクトにおけるSDGsのゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されました。SDGsのゴール9は、JQAの業務とかかわりが深いことから、何かお手伝いできないかとJQAからアプローチをして交流が始まりました。

▶ 大学での講義の実施

2023年5月～6月、長岡技術科学大学にて、職員が工学部の学生約400名を対象に講義を行いました。

技術者倫理に関する講義の中の2コマを担当し、「企業の



大学での講義の様子

社会的責任－企業は何故いまSDGsに取り組むのか」および「ものづくりの責任」をテーマに行いました。

さらに、2023年9月にはマネジメントシステム部門の審査員が社会人大学院生を対象とした講義「労働安全マネジメント特論」を実施しました。

▶ インターンシップ生の受け入れ

2023年6月、長岡技術科学大学の社会人大学院生をインターンシップ生として認証制度開発普及室で受け入れました。

認証機関の要求事項、適合性評価および機能安全の概要紹介をはじめ、リスク評価、安全要件の演習などの座学に加え、移動型ロボットの実機を使用した演習も行いました。実機に触れることで危害の原因となるものの洗い出しがイメージしやすくなったと思います。



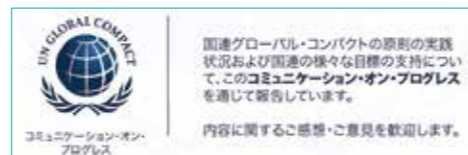
インターンシップの様子（講義）







インターンシップの様子（実機を使用した演習）

「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入

JQAは2017年7月、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）」に加入しました。



国連グローバル・コンパクト10原則

- | | | |
|---|-------------|---|
|  | 人権 | 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する
原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保する |
|  | 労働 | 原則3 結社の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する
原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する
原則5 児童労働の実効的な廃止を支持する
原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持する |
|  | 環境 | 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する
原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける
原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励する |
|  | 腐敗防止 | 原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む |



ISO マネジメントシステム部門

ISO 認証

組織や社会の持続的な発展をサポートします

ISO 9001やISO 14001は、国際標準化機構^{※1}が発行した組織のマネジメントシステムに関する代表的な国際規格です。JQAは、マネジメントシステム認証機関として国内外の認定機関より認定を受け、組織が構築したマネジメントシステムがISOの要求事項に適合しているかどうかを審査し、認証しています。さらに、組織力、現場力、継続力、人材育成力等、マネジメントシステムにつながる“組織のチカラ”を高める審査とサービスを通じて組織の価値向上を支援し、地球環境保全と経済活動が調和する持続的な発展が可能な社会づくりに貢献します。また、ISO 9001やISO 14001をはじめ、自動車・航空宇宙・電気通信・医療機器などの業界規格まで、国内最大級分野において審査・認証ができる力量を有しています。幅広い「専門性」とそれらの「総合力」、そして国内最多の認証実績を活かし、「信頼」へのさまざまなニーズに応えます。



(画像の登録証はサンプル品です)

主なサービス

マネジメントシステムの認証

- ISO 9001 (品質)
- IATF 16949 (自動車)
- JIS Q 9100/SJAC 9120 (航空宇宙)
- TL 9000 (電気通信)
- ISO 13485 (医療機器・体外診断用医薬品)

- ISO 22000 (食品安全)
- FSSC 22000 (食品安全)
- JFS-C (食品安全)
- ISO 9001-HACCP (食品安全)

- ISO 14001 (環境)
- ISO 50001 (エネルギー)
- ISO 45001 (労働安全衛生)

- ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ)
- ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ)
- ISO/IEC 27701 (プライバシー情報)
- JIS Q 15001 (個人情報保護)
- ISO/IEC 20000 (ITサービス)
- ISO 22301 (事業継続)

- ISO 39001 (道路交通安全)
- ISO 21001 (教育組織)

事業を通じた環境貢献

JQAは、ISO 14001 (環境) やISO 50001 (エネルギー) などの環境関連規格の認証を通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献します。また、JQA独自のサービスにより、環境経営を目指す組織がより効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

ISO 14001 + GHG 検証

GHG 検証で求められるGHG算定システムの検証をISO 14001の審査に組み込むことで、効率的な検証を行います。システムとパフォーマンスの両面から組織のエネルギー管理を継続的に改善するための支援を行うことで、効率的な気候変動対策につなげます。

マネジメントシステム統合プログラム

複数のマネジメントシステムの統合に向けた取り組みをステップバイステップでサポートするJQA独自のサービスです。従来の複合審査^{※2}やIMS審査^{※3}における豊富な経験や知見を基に開発しました。マネジメントシステムの統合による効率化や有効活用を目指す組織のニーズに、これまで以上に応えます。

マネジメントシステムの統合によるメリット

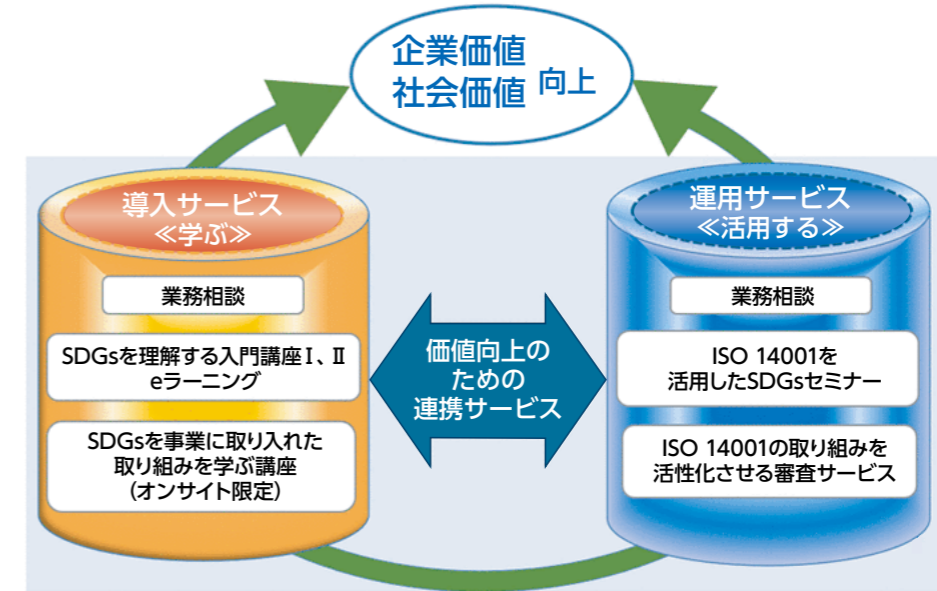
- | | | |
|--|---|---|
| パフォーマンスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすく使いやすい ・ムダの排除 ・部分最適から全体最適へ | トータルコストの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・内部コストの軽減 ・受審回数の低減 ・審査工数の削減 | <ul style="list-style-type: none"> 維持・管理効率の向上 審査効率の向上 |
|--|---|---|

SDGs に対する取り組みをサポート

近年、SDGs (持続可能な開発目標) に対する関心が高まっており、社会ではSDGsを推進することで、企業価値の向上やビジネス拡大に結び付けようとする動きが広がっています。「JQA-SDGs ステップアップメニュー」では、お客さまが持続可能な組織へと成長していくために、本質的なSDGsを理解し活用していただくための取り組みをサポートします。

以下のようなお客さまにおすすめです。

- SDGsへの取り組みを検討している中小の企業・組織
- SDGsを事業に取り込んで運用を目指す中小の企業・組織
- SDGsを用いてISO 14001運用を活性化させたい中小の企業・組織
- ISO 14001の審査を通してSDGsの取り組み課題を見つけたい中小の企業・組織



- SDGsの基本を理解したい
- SDGsを事業に取り入れた取り組みを学びたい
- ISO 14001を活用したSDGsの取り組みを目指したい

福祉サービス第三者評価の提供拡大

保育所や高齢者施設、障がい者施設などの福祉事業者が提供するサービスの、質の向上に向けた取り組みを促進する「福祉サービス第三者評価」において、東京都の評価機関として2017年2月より実績を積みできました。また、2022年3月には埼玉県の評価機関認証も取得し、サービスの提供を開始しました。

福祉サービス第三者評価は、利用者本位の福祉の実現を目指して、保育所や高齢者施設、障害者施設などの福祉事業者が提供するサービスの質を公正・中立な第三者機関が総合的に評価し公表するものです。ISO 9001などの豊富な審査経験を活かしたJQAのきめ細やかな評価を利用することで、福祉施設・事業者はサービスの質を改善するための新たな「気づき」が得られるとともに、事業の特徴や強みを対外的にアピールすることができます。



※1. 国際標準化機構 (International Organization for Standardization) : 国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。略称ISO。国際標準化機構が発行した国際規格も一般にISOと言われる。
 ※2. 複合審査: すでに取得したマネジメントシステム規格の定期・更新審査、新たに取得を目指すマネジメントシステム規格の登録審査を組み合わせる複合的に行う審査。
 ※3. IMS審査: 複数のマネジメントシステム規格を一つに統合し、組織のなかで有効に運用しているかを審査する。2005年より開始したJQA独自のサービス。

総合製品安全部門

電気製品・医療機器・ 車載機器の 認証・試験



暮らしの安全・安心を支えます

私たちの身の回りにある電気製品や医療機器、ますます電子化・電動化が進む自動車には、安全に使用できるように、多くの規制や基準が設けられています。また、近年はさまざまな製品が通信機能を持ち、インターネットにつながるIoT化等の影響を受けることにより、サイバーセキュリティの重要性が増えています。

JQAは、S-JQAマークなどの認証や、電気用品安全法^{*1}に基づく登録検査機関として適合性検査を行うほか、各種技術基準・規格などの適合性評価を実施し、信頼性の高い製品の市場供給と安全・安心な暮らしを支えています。



主なサービス

S-JQA マーク認証

電気・電子製品の第三者認証。製品に対する試験と製造工場の検査により認証された製品にはS-JQAマークが表示されます。



電気用品安全法に基づく適合性検査



消費生活用製品安全法に基づく適合性検査



医薬品医療機器等法に基づく医療機器の認証



電波法に基づく無線設備の適合証明



CMJ登録

電気・電子製品の部品・材料を対象とした登録制度。電気用品部品・材料認証協議会(CMJ)の下、登録を行います。

CB証明

電気・電子製品の試験結果を国際的に相互受け入れする制度。50カ国以上の機関が参加しています。

海外認証のための安全試験および申請代行

世界各地の認証機関との提携に基づき、電気・電子製品の各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。

EMC試験^{*2}

北米・欧州・アジアなどの主要機関から認定され、電気・電子製品の各国規格によるEMC試験と各認証機関への申請代行を行っています。

無線LAN / SAR試験

無線LAN (Bluetooth含む) 搭載機器のEMC試験や無線通信機器のSAR (電磁波エネルギー吸収比率) の測定を実施しています。

事業を通じた環境貢献

近年、急速に性能が向上している省エネ機器について、JQAでは、電気・電子製品の適合性評価業務を通じて、その電気的安全性や省エネ性能を客観的に評価することにより、信頼性の高い製品の市場供給を支え、省エネ製品の普及、ひいては環境負荷の低減に貢献します。

LED照明機器の試験・認証

LED照明機器の電気安全性についてS-JQAマーク認証や電気用品安全法への適合の確認を行うほか、光の安全性、照度・エコ性能(エネルギー効率)などの試験を実施しています。

リチウムイオン二次電池の安全試験

電気用品安全法に基づく適合性確認試験、IEC 62133・UN 38.3等に基づく依頼試験を実施しています。

電気・電子製品のエネルギー消費効率試験

各国・地域の電気・電子製品のエネルギー効率規制に基づく試験を実施しています。

【国内企業初】JQAの認証取得サポートにて富士電機株式会社がIEC 62443-4-1のCB証明書を取得

JQAは、TÜV NORD CERT GmbH^{*3}との戦略的パートナーシップ協定に基づき、お客さまのCB^{*4}証明書およびTÜV NORD認証取得に向けたサポートサービスを実施しています。

JQAの認証取得サポートにて、富士電機株式会社が国内企業初^{*5}となる国際規格IEC 62443-4-1を適用したCB証明書を、東京工場と鈴鹿工場の2工場において同時期に取得しました。

近年、IoTや工場全体のDX化など、技術や環境の変化が著しい製造業・インフラ産業において、生産ラインや制御システム等へのサイバー攻撃やウイルス感染への対策など、産業制御システムセキュリティの重要性がますます高まっています。そのようななか、産業用オートメーションおよび制御システムで使用されるセキュアな製品を開発するための



富士電機株式会社 パワエレインダストリー事業本部長 鉄谷 裕司 様(写真左)、理事 平岩 貞浩

要件が定められた国際標準規格であるIEC 62443が注目され、産業全体でのセキュリティ向上に向けて対象分野拡充の検討も進められています。

CB証明書は、公平かつ力量のある第三者機関が発行する適合性証明書としてグローバル市場で活用されています。今回のCB証明書の取得によって、同社の製品が設計・開発から運用・廃棄に至る全てのプロセスで国際標準のセキュリティ要件に適合していることが証明され、CB証明書を客観的なエビデンスとしてグローバルに示すことができるようになりました。

今後もTÜV NORDとの連携による認証取得や国際規格等に基づいた第三者適合性評価などのサービスを通じて、お客さまのグローバル市場展開をサポートします。



IoT化された工場のイメージ

「車載機器向け人体ばく露評価」開始

2022年7月、「磁界測定システム」の導入により、人体ばく露評価における測定からレポート作成作業の簡略化を実現し、車載機器にかかわる適合性評価業務のサポート範囲をさらに拡大しました。

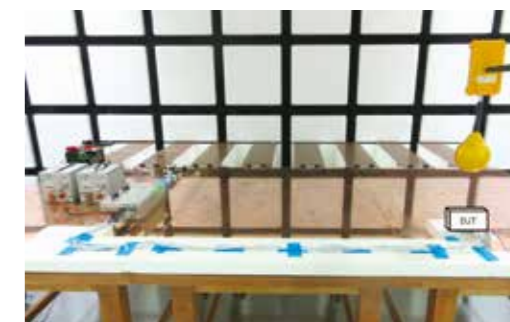
JQAでは、時間領域測定データと同期した周波数領域評価が可能なシステムを導入し、自動車業界の皆さまのニーズに対応しています。

近年、普及が進んでいる電気自動車には、車体駆動用モーターや電力変換装置をはじめ高出力の電気部品が数多く使われており、これらが動作すると周りの空間に電磁界が発生します。電気自動車の普及とともに漏洩電磁界による人体への影響や安全性に対する消費者の関心も高まりつつあり、主要自動車メーカーは納入部品に国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)の定める人体防護ガイドラインへの適合を求めています。

● 磁界測定システム概要図



- *1. 電気用品安全法：電気用品を消費者が安全に使用できるように、電気用品が満たすべき安全上の技術的な基準が定められた法律。その他、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則などが定められている。
- *2. EMC試験：EMCとは「Electromagnetic Compatibility：電磁両立性」の頭文字で、電磁的妨害源とならない、かつ、電磁的な干渉を受けない、あるいは受けても正常に動作する(両立する)ことを確認する試験。
- *3. TÜV NORD CERT GmbH：ドイツ・ハノーバーに本部を置く国際的な第三者認証機関。
- *4. IEC 62443-4-1 CBスキーム：電気機器の試験結果を国際的に相互承認する制度で、50カ国以上の認証機関が加盟している。IECEE (IEC電気機器安全規格適合性試験制度)に基づき運営され、CB証明制度に加盟する認証機関および試験所によって、CB証明書とCB試験レポートが発行される。発行されたCB証明書等は、加盟する認証機関の行っている認証制度で受け入れられる。
- *5. 国内企業初：IECEEが運営する公式WEBサイトの公開情報において、申請者の所在地が日本となる企業として初の取得。



試験環境 (イメージ)

計量計測部門

計測器の校正・ 特定計量器の検定



確かな精度で高品質な ものづくりを支えます

産業界ではさまざまな計測器が使用されていますが、その精度を維持するためには適切な校正が必要です。JQAは、校正機関としてIAJapan*1 (JCSS*2) および米国のA2LA*3よりISO/IEC 17025に基づく認定を受け、電子計測器・長さ計測器・温湿度計測器など国内最大級の校正品目・認定範囲のサービスを提供しています。

また、取引・証明に使用する計量器のうち、政令で定められた特定計量器は、計量法*4に基づく検定を受け、合格したものでなければなりません。

JQAは、指定検定機関として経済産業大臣から指定を受け、騒音計や振動レベル計、大気濃度計、pH計といった環境計量用の特定計量器について、検定を行っています。



主なサービス

計測器の校正

長さ／角度／電気／放射線／EMC／質量／力／トルク／硬さ／圧力／密度／体積／流速／流量／音響／振動／温度／湿度／濃度／標準物質（熱量標準）／粘度／オーゾメータ／ほか

特定計量器の検定

事業を通じた環境貢献

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法などでは、事業者が順守すべき基準を定め、生活環境の保全を図っています。“順守すべき基準”を満たしているかどうかを事業者が判断するためには、精度の維持された計量器による正確な環境測定が不可欠です。JQAは、環境計量用の特定計量器の検定・校正を通じて正確な環境測定・監視を支えています。

また昨今、社会的に関心の高い環境中の放射線量についても同様に、放射線測定器の校正を通じて、正確な放射線測定を支えています。

環境計量用の特定計量器の検定・校正

- ・騒音計
- ・振動レベル計
- ・大気濃度計
- ・pH計

放射線測定器の校正

- ・個人線量計（個人の被曝線量管理に使用されます。）
- ・高精度線量計（病院などの医療機関での線量管理に使用されます。）
- ・サーベイメータ（空間の線量率測定に使用されます。）



JQAの校正ラベル



検定証印

技能試験サービスを開始

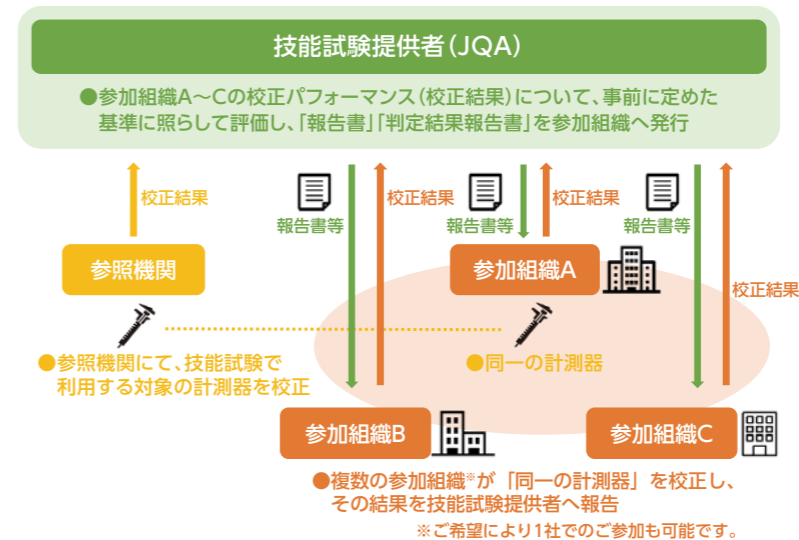
計量計測部門ソリューションサービス課では、技能試験に関する一般要求事項である国際規格ISO/IEC 17043 (JIS Q 17043)の認定を取得し、2021年11月より技能試験サービスを開始しました（認定機関：公益財団法人 日本適合性認定協会：JAB）。校正分野では国内初の認定取得となります。

技能試験とは、複数の参加組織（校正機関等）が同一の計測器（ノギス、温度計など）について校正を行い、その結果について、技能試験提供者が事前に定めた評価基準に従っ

て参加組織を評価し、報告するものです。技能試験に参加する組織にとっては、適切なデータを提供できる能力を持つことを実証する有効な手段であり、品質管理や改善に役立つことから組織の信頼性を確保する取り組みの一つになります。

JQAは、技能試験提供者として国内校正機関等の品質管理・改善に寄与し、日本の高品質なものづくりを支えます。

技能試験スキームのイメージ



JQACV 移転

ベトナム・ハノイ市にある校正拠点JQA Calibration Vietnam Co.,Ltd. (JQACV) は、業務効率の向上とさらなる事業拡大を目指し、2023年1月、ハノイ市内の別のオフィスに移転しました。

JQAによる技術スタッフの研修再開などを通じて、新製品目の認定取得や校正範囲の拡大を進めるとともに、展示会への出展やセミナー事業の立ち上げなど、ベトナムでの認知

度向上にも努めていきます。

確かな技術と綿密なサポート体制をベースに、お客さまの満足度を追求するJQACVの「日本品質」は、日系企業を中心とした品質を重視するお客さまから高い評価を得ています。

これからも引き続き、「信頼性の高い校正」を求めるお客さまのニーズにお応えすべく、力を尽くします。



校正室

● 新所在地

JQA Calibration Vietnam Co.,Ltd. (JQACV)
3rd Floor, Office Area, N01T01 Building,
Ngoai Giao Doan Urban Area, Xuan Tao Ward,
Bac Tu Liem District, Hanoi, Vietnam

*1. IAJapan：独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター。
*2. JCSS (Japan Calibration Service System)：計量法に基づくトレーサビリティ制度。計量法関係法規および校正機関の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか、独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター (IAJapan) が審査し、校正事業者を登録するもの。JQAは、国際MRA (相互承認) への対応も含めて登録されている。
*3. A2LA：米国試験所認定協会。
*4. 計量法：国際単位系の適用を基本とした法定計量単位、計量分野の適正な取引・証明確保にかかわる諸制度、計量トレーサビリティを確保するための計量標準供給制度などを主な規定内容とする法律。

マテリアルテクノ部門 (MT 部門)

マテリアル試験



建物の信頼性を支えます

都市の過密化や高層化が一段と進んできた近年、地震などの災害から建築物の安全性を確保するなど強靱性への対応がますます重要視されています。JQAは、「技術的に適正な試験結果を提供する能力を有する試験機関」として、JNLA*1制度においてISO/IEC 17025に基づく認定を受け、建設材料の試験などを行い、建築物の信頼性を支えています。

また、製品の設計・開発にあたり、安全・性能について自社での試験結果だけでなく、第三者による評価が求められる場合や、製造者と購入者の間で、製品の性能に関する第三者の取引証明が求められる場合があります。

JQAは、開発・設計・製造などの各段階において各種試験を実施し、確かな視点から品質保証を推進しています。

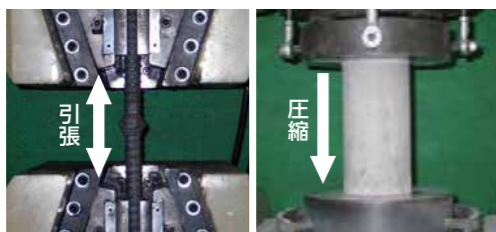


主なサービス

- 建設材料試験**
棒鋼・鋼材/コンクリート/骨材/セメント/練混ぜに用いる水/土質
- コンクリート構造物の診断にかかる試験・調査**
構造物から抜き取ったコンクリートコアの圧縮強度試験・中性化試験・塩分試験など
- 製品・金属材料等の試験**
ボルト・ナット・座金/ねじ/めっき/金属材料/製品
- 塩分含有量測定器の点検**
リバウンド (シュミット) ハンマーの点検

Pick UP → JQAの試験 構造物などの試験

鋼材やコンクリート材料に対して、引張・曲げ・圧縮・乾燥収縮・アルカリシリカ反応など、各材料に必要なさまざまな試験を行い、品質を確認しています。



事業を通じた環境貢献

構造物等の試験

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このようななか、構造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進め地震に強い構造物にすることにより、被害を大幅に軽減することが可能となります。大切な人命や財産、街を守ることはもちろん、廃棄物の発生を抑止し、資源の有効利用や省エネにもつながります。

JQAは、構造物の強度・耐久性の診断として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施することにより、構造物の強度・耐久性の確保 (構造物の長寿命化) を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与します。

ゼネコン若手社員向け見学会を実施

関西試験センターではゼネコンおよび地域の建設業協会等の若手社員の方々を対象に見学会を実施しています。参加者の中には建設材料試験を初めて目にする方も多いため、生コンクリート受入検査の実演や骨材試験、鉄筋継手の引張試験などはじめ、通常ではご紹介できない作業や試験ごとの細かい規定を説明しています。これからも技術の向上と社会の発展の役に立てるよう努めます。



コンクリート圧縮試験の説明



生コンクリート受入検査の実演



鉄筋の引張試験の説明



骨材試験の説明

中部試験センターでひび割れ含浸材料の試験業務を開始

2022年11月、中部試験センターにおいて、コンクリート構造物の長寿命化に対する補修・補強材として注目されている「ひび割れ含浸材料の試験 (NEXCO426)」業務を開始しました。

ひび割れ含浸材は、コンクリート構造物の表面に発生している0.2 mm程度以下のひび割れに塗布または散布し緻密化させることでひび割れや空隙を充填します。これにより水や劣化因子の侵入を抑制することができるため、使用す

る材料自体の性能は非常に重要なものとなります。

本試験では「NEXCO426」の試験法に基づき供試体を使用し、ひび割れ含浸材を0.2 mm程度以下のひび割れに注入・圧入器具を使わずに含浸・固化させた場合に、他の注入による補修方法と同等の性能を有する材料であるかを確認し、その性能を評価しています。

今後も建設材料などの試験を通じて、建物の信頼性を支え続けていきます。



コンクリート供試体のひび割れ幅を0.2 mm程度に固定



コンクリート供試体の曲げ試験

*1. JNLA (Japan National Laboratory Accreditation system) : 産業標準化法に基づく制度。試験所の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか審査を行い試験事業者を登録するもの。JQAは、品質システム・試験設備などの適切な維持・管理や日本産業規格 (JIS) に規定する試験の実施能力などについて国際MRA (相互承認) への対応も含めて審査され、登録されている。

JIS 認証事業部

JIS マーク認証

品質や安全性の指標を提供します

JIS マーク表示制度は、産業標準化法に基づき、国に登録された機関（登録認証機関）から認証された事業者が、認証を受けた鉱工業品やその加工技術、あるいは電磁的記録や役務などに JIS マークを表示できる制度です。つまり、JIS マークは品質や安全性の指標と言えます。

JQA は JIS マーク表示制度の登録認証機関として幅広い範囲の製品や加工技術に対して、国内および海外を対象に品質管理体制の審査や製品が日本産業規格に適合しているかの試験を実施し、認証を行っています。



主なサービス

JIS マーク認証

- 土木・建築 (A)
- 一般機械 (B)
- 電子機器・電気機械 (C)
- 自動車 (D)
- 鉄道 (E)
- 鉄鋼 (G)
- 非鉄金属 (H)
- 化学 (K)
- 鉱山 (M)
- パルプ・紙 (P)
- 窯業 (R)
- 日用品 (S)
- 医療安全用具 (T)
- 情報処理 (X)
- その他 (Z)



事業を通じた環境貢献

環境関連 JIS の普及・拡大

JQA では、産業廃棄物のうち、リサイクルが困難なプラスチックや加工された古紙などを主原料とした固形燃料「RPF」、使用済みのエンジンオイル・潤滑油を主原料とした「再生重油」などの認証を実施しています。環境関連製品に JIS マークが表示されることにより、登録認証機関の厳格な評価を受けた確かな品質であることを確認でき、製品選択の際の指針になります。

2022年度は、環境関連 JIS において合計 4 件の新規 JIS マーク認証を行いました。環境関連 JIS 製品の普及・拡大により、枯渇する化石資源の使用量を減らし、二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減に貢献できると考えています。



電磁的記録に関する JIS マーク表示制度の第一号認証書を発行

2022年6月9日付で、アルプスアルパイン株式会社に対して JIS X 25051 に基づくソフトウェアやデータなどの電磁的記録に関する JIS マーク認証契約を締結し、認証書を授与しました。



JIS マーク表示制度は、事業者が国により登録された民間の第三者機関（登録認証機関）から認証を受け、自社の製品等が日本産業規格 (JIS) に適合していることを示す表示として JIS マークを製品等に付けることができる制度です。これまで鉱工業品およびその加工技術のみが対象でしたが、近年の情報技術の発展を背景に 2019 年 7 月の産業標準化法の改正によりソフトウェアやデータなどの電磁的記録が追加されました。

本認証は JIS X 25051 に基づき、JQA がアルプスアルパイン社の携帯デバイス向けアプリケーション「Share to Care^{※1}」に対して、JIS 規格における品質要求ならびにソフトウェア作成に係る同社の品質管理体制が要求を満たして

いるかを審査し、初めて認証したものです。認証取得により、当該のソフトウェアが JIS X 25051 が定める品質要求等を満たし、かつその作成事業者が「電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令」に規定された確かな品質管理体制を備えた組織であることを客観的に証明でき、既存ソフトウェア製品関係書面に JIS マークの表示が可能。これによりソフトウェアユーザーの安心と信頼性の向上につながります。

また、2023年3月15日には「ソフトウェアの品質と評価」をテーマにしたオンラインセミナーを開催しました。ソフトウェアの品質と評価にかかわる機関および実際に評価・認証を受けた事業者様が、その評価手順や効果について講演し、ソフトウェア分野業界のお客さまにご好評をいただきました。

JQA は新分野に対する JIS マーク認証の実施を通じて、第三者の立場でソフトウェアやデータの信頼性を評価し、安心・安全な製品の市場投入に寄与する活動へ注力します。



(一社) 日本福祉用具評価センターによる任意制度の検査機関として初の検査を実施

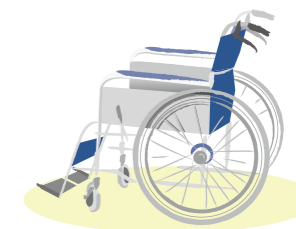
JQA は、一般社団法人日本福祉用具評価センター (JASPEC) の任意制度「JIS Y 2001 に基づく事業者認定登録制度」において、被認定組織を検査する機関として委託を受けています。

2022年、パラマウントケアサービス株式会社に対して初めて検査を実施し、検査報告書を発行。認定登録判定に活用され、2022年5月、同社は「JIS Y 2001 に基づく事業者認定登録制度」における第一号として認定されました。

JIS Y 2001 は、商業施設などで貸し出される車いす等、さまざまなレンタル制度によって流通する福祉用具が、メンテナンス不良により事故が発生することを未然に防ぐことを目的に、貸し出される前に適切な工程による整備が行われるための指針として 2022 年 3 月 22 日に公示された規

格です。

今後も公正・中立な第三者機関として、専門的・客観的な立場から JIS マーク認証などの審査で培った豊富な知識と経験を活かしたきめ細やかな対応で社会に貢献します。



※1. 「Share to Care」: 音楽や動画、写真などのコンテンツをスマートフォンやタブレットなどを使って家族や友人などと共有できるアプリ。「親機」となる端末と「子機」との間を Wi-Fi で接続し、スマートフォンやタブレット内のコンテンツを自宅や車内など同じ空間で楽しむことができるネットワークプレイヤー。

地球環境事業部

地球環境に関する 審査・評価・支援

サステナビリティ情報の 信頼性を支えます

JQAは2004年より世界初のクリーン開発メカニズム(CDM)^{*1}指定運営機関として、多くの途上国の温室効果ガス(GHG)削減プロジェクトの有効化審査/検証・認証業務を行ってきました。また、現在は、JCM(二国間クレジット制度)の業務において、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速させ、途上国の持続可能な発展に貢献しています。

国内でもJ-クレジット制度^{*2}やSHIFT制度^{*3}などのさまざまな制度で審査、妥当性確認・検証を行っており、2011年には国内で初めて、GHGに関する妥当性確認・検証機関として、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)よりISO 14065に基づく認定を受けました。この認定は、JQAが質の高い審査、妥当性確認・検証体制を整備していることを証明しています。

JQAは審査・検証を通じて、組織が行うサステナビリティ情報の信頼性を支えるとともに、組織のGHG削減活動などカーボンニュートラルを目指す取り組みをサポートし、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。



主なサービス

事業を通じた環境貢献

GHG排出量などの検証を通じて、組織の開示するサステナビリティ情報の信頼性を支え、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。また、気候変動対策における新たな分野での事業体制を整備し、社会のニーズに応えるとともに、より環境価値の高いプロジェクトの推進に寄与することにより、社会全体のGHG削減に貢献します。

GHG排出量検証(海外)

GHG削減に関する審査機関のパイオニアとして、グローバルな審査サービスを提供します。

- ・CDMプロジェクトの有効化審査/検証・認証
- ・JCM(二国間クレジット制度)

GHG排出量検証(国内)

国内のGHG削減を目指すさまざまな制度における審査・検証機関として、GHG排出量の検証を行います。

- ・SHIFT制度
- ・J-クレジット制度
- ・カーボン・オフセット第三者認証プログラム^{*4}
- ・カーボンフットプリント/環境フットプリント^{*5}
- ・東京都制度^{*6} ・埼玉県制度^{*6}
- ・サステナビリティ情報の第三者検証

CSR・環境情報の第三者検証

サステナビリティ情報の 第三者検証

近年、サステナビリティ情報開示の動きが加速しています。サプライチェーンにおけるスコープ3^{*7}の算定において一次データの活用が重要性を増し、企業の一層の削減努力の見える化が関心を集めています。JQAでは、このような各社のニーズに応じた検証を「サステナビリティ情報の第三者検証」と呼び、国内外で実施しています。



企業のサステナビリティ情報開示を支援

2015年にGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が国連責任投資原則(PRI)に署名して以降、企業のサステナビリティ情報開示へのニーズが高まり、2021年に東京証券取引所が定める有価証券上場規程の一部である「コーポレートガバナンス・コード」が改訂され、「プライム市場上場企業において、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量の充実を進めるべきである」と記載されました。これに伴い、2022年にはCDP^{*8}が環境情報開示要請(気候変動分野)の対象日本企業を東証プライム市場上場企業全社に拡大し

ました。また、2023年3月期決算企業から、有価証券報告書においても「サステナビリティ情報に関する考え方及び取組」の記載欄が適用されます。

こうした時勢を背景として、JQAは、国内外の企業がCDP等へ公表するサステナビリティ情報(GHG排出量、水使用量、廃棄物排出量、女性管理職比率、労働災害発生率など)を「網羅性、正確性、中立性、検証可能性」などの観点から第三者検証を行い、お客さまのサステナビリティ情報の信頼性向上に寄与します。

CDP気候変動検証認定パートナーに認定

お客さまのサステナビリティ情報の開示と第三者検証のニーズにお応えするため、CDP気候変動検証認定パートナー^{*9}に申請し、2022年9月に認定されました。CDPと連携したセミナー開催やWEBでの広報活動をはじめ、20年以上のさまざまな知見とトップクラスの実績を基盤とした第三者検証を通じて、お客さまの質の高い情報開示に貢献します。



カーボンフットプリント/環境フットプリントの認証

カーボンフットプリントは、GHG排出量を削減するツールの一つとして国際的に注目されています。国内では、2009年に経済産業省が中心となってカーボンフットプリントに関する各種ルールづくりや試行事業を開始するなど、制度の導入を進めてきました。

JQAは、このカーボンフットプリント制度試行事業に参画し、環境ラベルプログラムのシステム認証機関として登録するなど、カーボンフットプリントの検証技術開発に積極的に取り組んできました。現在も、SuMPO環境ラベルプログラム制度^{*5}におけるシステム認証機関として登録し、業務を行っています。

グリーンエネルギーの設備認定および電力量・熱量認証

JQAは再生可能エネルギーの「グリーンエネルギー認証業務」を行っています。太陽光・風力・バイオマス発電設備で発電された電力の環境価値を証書化することで、証書を購入した組織が使用する電力を再生可能エネルギーによって発電されたものとみなすことができます。本業務を通じて、組織(企業・自治体など)が事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄う目標を掲げるRE100(Renewable Energy 100%)の取り組みにも貢献します。

- ^{*1} クリーン開発メカニズム(CDM): 京都議定書に基づいて、先進国が技術や資金を提供し、開発途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を進め、途上国で削減した量を先進国の目標達成に算入できる制度。
- ^{*2} J-クレジット制度: 省エネルギー機器の導入・森林経営などの取り組みによるGHG排出削減量、吸収量をクレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用される。経済産業省・環境省・農林水産省により2013年に開始。
- ^{*3} SHIFT制度: 工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組み合わせにより、2030年削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを促進する制度。
- ^{*4} カーボン・オフセット第三者認証プログラム: カーボン・オフセットやカーボン・ニュートラルの取り組みについて、一定の水準を満たすものを認証する仕組み。カーボン・オフセットとは、自らの温室効果ガス排出量について主体的に削減する努力を行うとともに、どうしても削減できない排出量の全部または一部を「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット)」でオフセット(埋め合わせ)すること。カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットをさらに深化させ、事業者などの事業活動などから排出される温室効果ガス排出総量の全部を「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット)」でオフセット(埋め合わせ)する取り組み。
- ^{*5} カーボンフットプリント/環境フットプリント: 商品やサービスのライフサイクル(原料調達から廃棄・リサイクルまで)で排出されるGHG排出量について、宣言の登録公開をする制度。宣言には、地球温暖化負荷のみを対象とし宣言を行うカーボンフットプリントと複数の環境側面を対象とした環境宣言を行うエコリーフ(いわゆる、環境フットプリント)の2種類がある。国内では、一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が「SuMPO環境ラベルプログラム」として運営している。
- ^{*6} 東京都制度、埼玉県制度: 2010年より東京都が開始した「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」。東京都がエネルギー使用量の多い大規模事業所に対してGHG排出削減を求める制度。削減義務を達成するために国内初のキャップ&トレード方式による排出量取引が行われる。また、2011年4月より、埼玉県でもほぼ同様の仕組みの「目標設定型排出量取引制度」が開始された。
- ^{*7} スコープ3: サプライチェーンにおけるGHG排出量のとらえ方の一つで、企業がサプライチェーン全体のGHG排出量を算定・報告するための国際基準。組織の直接排出をスコープ1、電気・蒸気・熱の使用に伴うGHGの間接排出をスコープ2、スコープ2以外の、例えば原材料の調達や物流・流通による間接排出をスコープ3とする。2011年10月にGHGプロトコル・インシアチブより発行された。
- ^{*8} CDP: 機関投資家が連携し、企業や都市に対して気候変動への戦略や具体的なGHG排出量、水や森林リスクに関する情報開示を求めるプロジェクト。
- ^{*9} CDP気候変動検証認定パートナー: 認定ソリューションプロバイダーとしてCDPの取り組みをサポートするパートナー制度。

ロボット 認証制度開発普及室

ロボット安全評価・認証サービス

ロボット産業の発展に貢献し、安全・安心な暮らしを支えます

近年、ロボットの安全に関する要求を規定した国際規格が続々と発行されています。産業標準化法（新JIS法）におけるサービス分野規格第一号として制定された「JIS Y 1001：サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」をもとにした規格案の審議が国際標準化機構（ISO）において進んでいます。

JQAは、ISO 13482^{*1}やJIS Y 1001をはじめとした、多くのロボット安全に関する規格策定に貢献してきました。この活動の経験を活かし、国際規格に基づいた評価を実施するほか、ロボットに関連するさまざまな製品のリスクアセスメント、設計開発プロセス評価、ソフトウェア評価の支援も行います。ドイツの認証機関であるTÜV NORDとの提携を活用し、欧州進出に必要なCEマーキング取得支援サービスも提供しています。



主なサービス

産業用ロボットシステム



サービスロボット



車、センサー等



セミナー・研修



JQAのサポートにて川崎重工業株式会社がTÜV NORD 認証書を取得



認証ロゴマーク



電気ジョイスティック (ERU2)



電気ペダル (ERUP2)



JQAがサポートしている川崎重工業株式会社の建設機械用電気リモートコントロールユニット「ERUシリーズ」について、TÜV NORD CERT GmbH^{*2}が機能安全設計に関する国際規格IEC 61508^{*3}およびISO 13849^{*4}に基づいて認証し、2022年10月17日付で認証書を発行しました。

電気リモートコントロールユニット「ERUシリーズ」は、パワーショベルなどの建設機械の操縦用途向けで、近年の電気制御化の進展に伴って従来の油圧式からの置き換えが進んでいます。

機能安全設計とは、制御システム等の設計段階において要求の安全レベルを担保するための設計的な配慮を織り込むことを指し、同国際規格はそれを規格化したものです。近年、欧州市場における建設機械でも同国際規格への適合ニーズが高まってきており、その構成要素である電気リモートコントロールユニットにおいてもその適合が必須の状況となりつつあります。

本認証取得により同製品における安全機能の信頼度を客観的に示すことが可能となり、実装される重機・建機においても、その安全性・信頼性を示すエビデンスとして、グローバル市場で幅広く適用範囲が広がることとなります。

今後もTÜV NORD CERT GmbHとの連携による、お客さまの欧州市場展開へのサポートを実施していきます。

サービスロボットの認証書を発行

株式会社ジェイテクト（以下、ジェイテクト社）の「パワーアシストスーツ J-PAS fleairy」を国際規格ISO 13482に基づいて認証し、認証書の授与式を2021年11月12日に東京ビッグサイト青海展示棟で開催された国際福祉機器展にて行いました。

「パワーアシストスーツ J-PAS fleairy」は、介護作業に特化した初めての衣服型アクティブパワーアシストスーツで、介護現場のさまざまな作業で介護スタッフの腰にかかる負荷をアシストすることで、腰への負担を軽減します。また、一般的なアシストスーツと比べて非常に軽量で装着部が柔らかいため介助を受ける方にも安全で、安心感を与えるデザインが特徴です。



株式会社ジェイテクト インノベーション推進部 アクティブライフ事業部 第1ビジネスグループ グループ長 太田 浩充 様（写真右）、理事 浅田 純男

ISO 13482の認証取得は、サービスロボット（生活支援ロボット）を市場投入する際に、国際規格による安全要求を満たしていることを客観的に証明できます。第三者認証機関による認証は、製品を購入する事業者や利用者などに安心を与えるとともに製造企業の信頼性向上につながります。今後もさまざまなサービスロボット（生活支援ロボット）の開発と利用が予想されるなか、JQAは、第三者の立場で製品の安全性を評価する活動に注力します。

^{*1} ISO 13482 (Robots and robotic devices - Safety requirements for personal care robots)：2014年に国際標準化機構 (ISO) が発行した、サービスロボット (生活支援ロボット) の安全性に関する唯一の国際規格。
^{*2} TÜV NORD CERT GmbH：ドイツ・ハノーバーに本部を置く国際的な第三者認証機関であるTÜV NORDグループ。世界70カ国に約13,000名の従業員を有し、数多くの製品安全認証、検査、マネジメントシステムおよびトレーニングを手掛ける。TÜV NORD CERT GmbHは、欧州ノーティファイドボディとして主要な認証業務領域において、医療機器、産業セキュリティ、機能

安全、ロボティクス、産業機械と関連するマネジメントシステムをワールドワイドに提供している。
^{*3} IEC 61508：IEC (国際電気標準会議) が制定したコンピュータ・ソフトウェアを含む電気・電子・プログラマブル電子による安全制御システムに関する基本安全規格。
^{*4} ISO 13849：ISO (国際標準化機構) が制定した機械類の安全制御システムに関する基本安全規格。



環境管理活動

2003年度より全事業所において、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境と調和した持続可能な発展に向け、環境関連業務、省エネ、省資源および廃棄物の削減など地球環境保全に配慮した取り組みを進めています。

環境マネジメントシステムの推進

環境方針・環境目標

2018年度のJQA環境管理委員会において、「気候変動がもたらす影響は、今後ますます世界的に危機的状況を高めていくと思われる。2050年にCO₂実質排出ゼロの目標に向け、今後は我々の使命と照らし、環境を守る活動を強化していく必要がある。」とのマネジメントレビューがあり、これをもとにJQAは、脱炭素社会の実現に向けた活動を各事業所等で行っています。2021年度、中部試験センター新設などの影響で、エネルギー消費量は増加しましたが、電気メーターを活用したエネルギーの効率的利用の促進、照明のLED化、老朽化した機器の入れ替えなどを行い、2022年度は前年度比、総量で約4%の削減ができました。2023年度は以下の対応を行います。

- ①省エネ対応製品導入などエネルギー使用量のスリム化。
- ②太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー発電設備等からの電力購入の検討。
- ③気候変動への適応策として、事業所周辺で水害を想定した事業継続マニュアルの見直し。

ISO 14001規格には、環境管理活動について、「管理できる」と「影響を及ぼすことができる」との言葉があり、JQAでは、事業活動と環境活動との統合を進める上でこの

● [環境負荷の低減]に関する環境目標 達成：☀️ 未達成：☁️

2022年度 環境目標		達成状況
原単位 (事業収入あたりのエネルギー使用量)	JQA全体のエネルギー使用量を原単位で 2021年度実績 1%削減	2021年度比 9.2%削減 ☀️

2022年度のエネルギー使用量(原油換算)は1,974 kLであり、昨年度比95.9%となった

2つを事業運営における目標に置き換えて活動を推進しています。

「管理できる」とは、事業所の中で管理し行うもの。例えば、業務効率化を目指すなどの活動であり、結果として事業所のエネルギーの削減などにつながるものです。つまり、電気代や労務費削減など「支出を抑える目標」と置き換えることができるとの考えです。また、「影響を及ぼすことができる」とは、JQAのサービスが、そのサービスを受容するお客様の環境負荷の低減に寄与することで、JQAとお客様の取引の成立がさまざまな環境負荷の低減につながる、つまり「収入を上げる目標」と言葉を置き換えることができるとの考えです。このように、職員に事業と環境の関係性を意識付けることは大事なことと考えています。

環境方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり環境方針を定め、全員参加で環境管理活動に取り組みます。

1. 第三者機関として、認証等の事業を通じて、サステナビリティ社会の実現に向けた社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組みます。
2. サステナビリティ情報の収集・発信を積極的に行い、顧客及び社会との連携を深めます。
3. 環境法令及びその他の要求事項を順守します。
4. 一人ひとりが、自らの業務とSDGsをはじめとする社会・環境との繋がりを意識し、行動できるよう、環境教育等の啓発活動を積極的に実施します。
5. 具体的な目標を定めた環境管理活動を実践し、かつ定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、環境の保全及び汚染の予防に努めます。

本方針を全員に周知徹底するとともに広く一般に公開します。

● [事業を通じた環境貢献]に関する環境目標

事業部門による取り組み ▶ 14~25ページ

達成度：☀️ 100%以上 ☁️ 99%~60% ☁️ 60%未満

事業部門	2022年度環境目標	取り組み	進捗状況
ISO	登録組織の環境活動向上	ISO 14001 認証の拡大	☁️
安全	各種技術基準・規格に基づいた製品試験や電磁環境試験など適合性評価事業を通して信頼性の高い製品の供給と安全な暮らしを支援し、環境負荷の低減に貢献する。	JIS 規格 C 9801 に基づく電気冷蔵庫・冷凍庫の消費電力量の測定、JIS 規格 C 9108 に基づく吸引仕事率の測定、業務改善によって、紙の使用量の削減を行い、環境負荷の低減	☀️
計量	温度計および湿度計の校正業務の拡大を通じて正しい温度管理、湿度管理を推進し、CO ₂ の排出削減に貢献する。	正確な温湿度計の校正による顧客における使用エネルギーの削減	☁️
マテリアルテクノ	骨材試験の受注を拡大し、より多くの品質試験を実施して、正しい試験結果を提供することによりコンクリート構造物の耐久性の確保、資源の有効利用および廃棄物の削減につなげる。	骨材試験の受注拡大	☀️
JIS	次亜塩素酸水生成器に関する任意認証制度構築支援。	日本電解水協会が実施している次亜塩素酸水生成器認証の支援を行い事業化に向けた試行の実施	☀️
地球	付加価値の高い業務を維持・伸長させ高い事業収入目標を達成する。	カスタムメイド検証および技術支援業務拡大	☀️
		ソリューション業務拡大	☁️

内部環境監査

JQAはISOマネジメントシステムの認証機関です。ISOの審査を本業としている経験豊かなISO 14001 審査員が監査チームに参加し内部環境監査を実施しています。内部環境監査により指摘された事項は、速やかに是正処置を行い継続的改善につなげています。

● 内部環境監査での指摘事項の件数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ストロングポイント	8	6	0	0
グッドポイント	—	—	6	6
カテゴリ A	0	0	0	0
カテゴリ B	2	4	0	1
改善の機会	25	23	28	19

環境法令順守とリスク管理

JQAでは、リスク管理のために以下の取り組みを実施し、毎年これらの仕組みの運用状況を内部環境監査で確認しています。

- 法令に基づく管理者・責任者などを設置し、日常点検・監視・測定を実施
- 法令要求事項点検表による定期的な順守評価
- 環境パトロールによる定期的な現場確認
- 業務上必要な知識に関する教育研修
- 法令改正動向の調査と関係者への周知

外部からの指摘・苦情

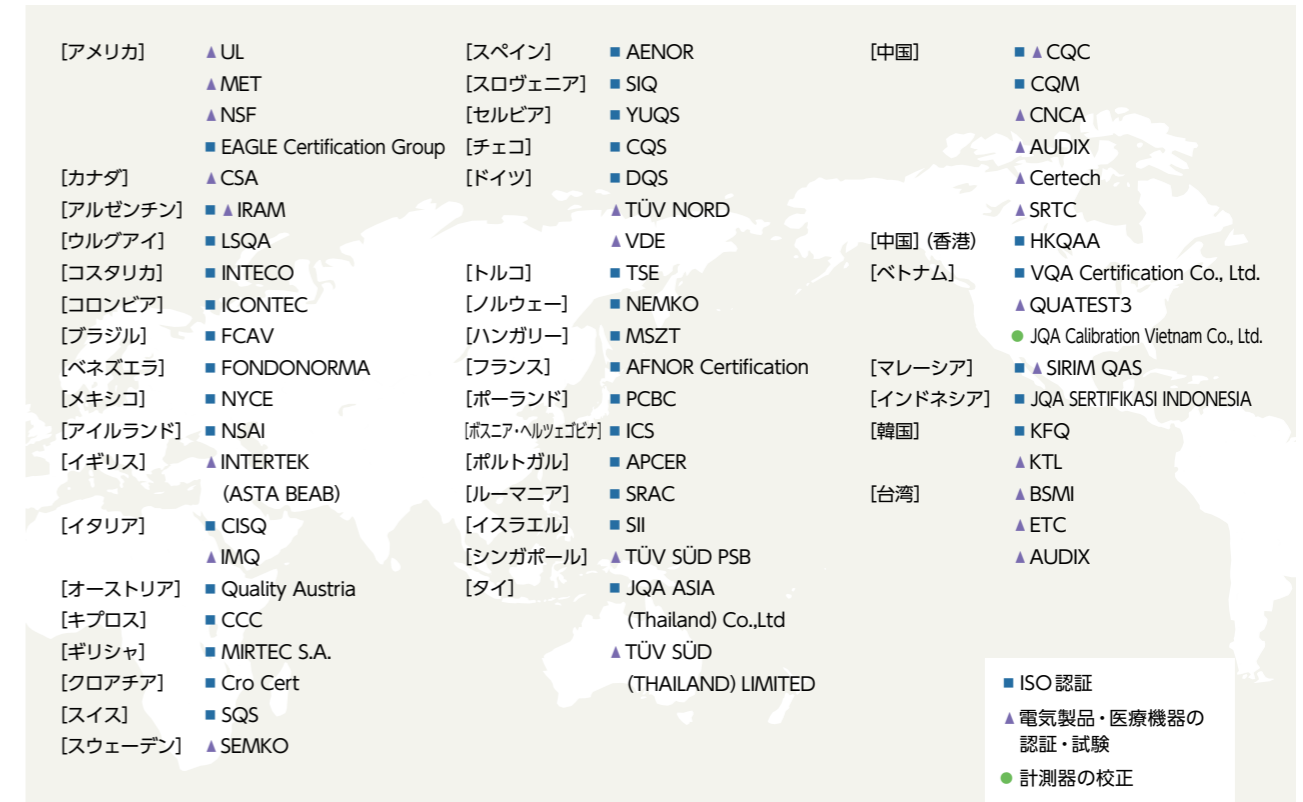
2022年度は行政から環境にかかわる法的違反・指導および地域住民などからの苦情はありませんでした。

世界の皆さまとともに

JQAのネットワークが国境を越えたビジネス展開をサポートします

JQAは、58の海外機関と提携しています。

広範にわたるネットワークが、国内外のお客さまのスムーズなグローバル展開を多角的に支えます。



電気製品・医療機器の海外認証サービス

世界の主な認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、50カ国以上が加盟するIECEE-CB制度でCB証明書の発行・受け入れを行うNCB (National Certification Body) として、各国・地域でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム) *1に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。



- 企業のニーズ**
- ・短い期間で認証を取得したい
 - ・一つの試験サンプルで複数の海外認証を取得したい
 - ・海外に試験サンプルを送らずに日本国内で試験を完了したい
 - ・一つの窓口で安全認証・電磁環境試験認証・通信認証をまとめて取得したい
 - ・JQAの認証をもとに、JQA提携先の海外認証機関の認証も取得したい

ISOの海外認証サービス

世界有数の認証機関ネットワークであるIQNET *2に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。



- 企業のニーズ**
- ・海外拠点を含む、企業グループ全体の認証を統合したい
 - ・海外拠点を日本国内の認証範囲に追加したい
 - ・海外拠点の認証を新規に取得したい
 - ・地域ごとの認証を統合したい
 - ・JQAの認証をもとに、JQA提携先の海外認証機関の認証も取得したい

*1. ANF: アジア地域の6つの認証機関が加盟するネットワーク。
 *2. IQNET: 国際認証機関ネットワーク。1990年設立。本部はスイス・ベルン。世界各国を代表する37の認証機関が加盟。加盟機関が行った認証は36万件を超え、世界のほぼ全ての国で発行している。

JQAの環境負荷の全体像

インプット

エネルギー投入量

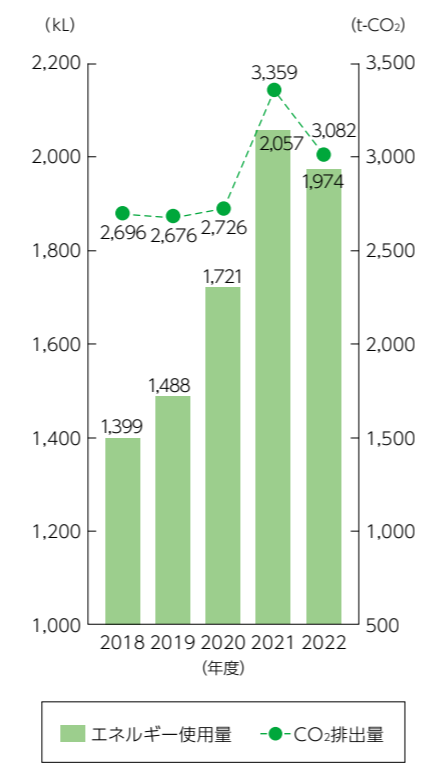
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電気 (万 kWh)	534	568	657	788	753
灯油 (kL)	0.48	0.20	0.34	0.32	0.31
都市ガス (m ³)	16,041	17,921	20,080	19,316	26,232
LPG (m ³)	359	388	459	436	349
テナントビルの空調 エネルギー：原油換算 (kL)	6	6	6	6	6
合計*：原油換算 (kL)	1,399	1,488	1,721	2,057	1,974

*合計は「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。

資源投入量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水 (m ³)	12,041	14,019	17,248	19,315	17,255
コピー用紙 (万枚)	744	748	679	702	639
その他投入資源	・試験サンプル ・化学物質 ・事務用品 ・OA機器				

● エネルギー使用量とCO₂排出量推移



事業活動

アウトプット

温室効果ガス排出量

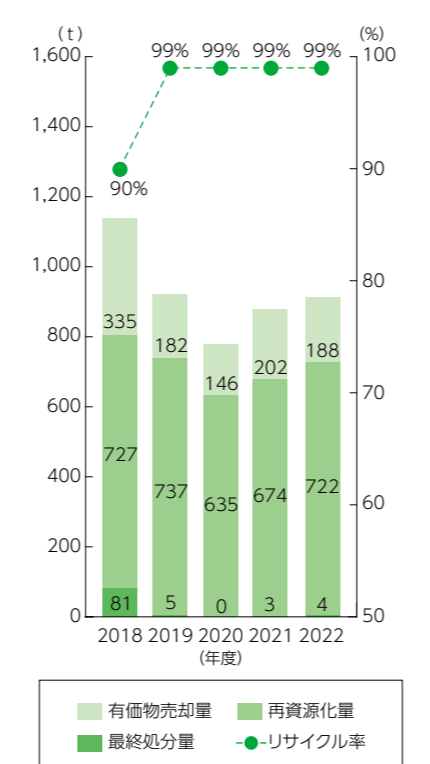
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ (t-CO ₂)	2,696	2,676	2,726	3,359	3,082

CO₂排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

排出物

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排水 (m ³)	12,041	14,019	17,248	19,315	17,255
産業廃棄物 (t)	809	742	635	677	725
金属等の売却資源 (t)	335	182	146	202	188

● 産業廃棄物量とリサイクル率推移



品質への取り組み



信頼性・認証などの品質・顧客満足の向上のために

JQAの最大の使命は、社会の期待に応える試験・認証などのサービスを通じて「信頼」を提供することであり、「信頼性」「認証などの品質」「顧客満足」がJQAの事業活動における品質管理の中心であると考えています。この考えに基づいた品質方針を定め、品質マネジメントシステム^{*1}を確立して業務を運営することにより、「信頼性」「認証などの品質」「顧客満足」の向上に努めています。

品質方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり品質方針を定め、全員参加で品質管理活動に取り組みます。

1. 顧客のニーズ、社会の期待を的確に把握し、質の高い認証等のサービスを迅速に提供します。
2. 試験・検査・認証等のプロセスの公平性及び透明性を確保するとともに、技術・技能の向上を図り、技術革新に対応した人材の育成に努めます。
3. コンプライアンスの精神に基づき、業務を公明正大かつ誠実にを行います。
4. 品質マネジメントシステムの確立・推進・維持に努め、その有効性を継続的に改善し、総合力を発揮したサービス提供に努めます。

本方針を全員に周知します。

信頼性 品質マネジメントシステムを確立しています

認証機関・試験機関として事業に応じて適用される国際規格に基づき、事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立しています。

● 品質マネジメントシステム規格と事業部門^{*}

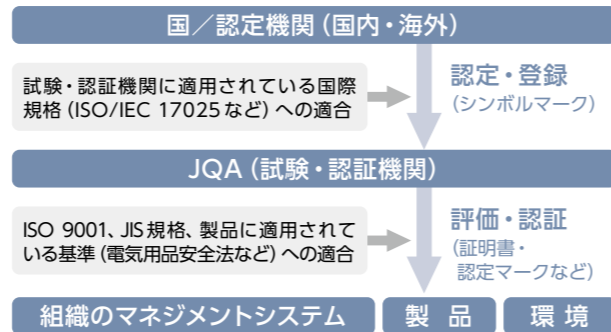
ISO/IEC 17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門
ISO/IEC 17025 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	総合製品安全部門 計量計測部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17020 適合性評価—検査を実施する各種機関の運営に関する要求事項	総合製品安全部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17065 適合性評価—製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門 JIS認証事業部 認証制度開発普及室
ISO 14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用する温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項	地球環境事業部
ISO/IEC 17043 適合性評価—技能試験に対する一般要求事項	計量計測部門 ソリューションサービス課

^{*} 事業部門が実施している事業のうち一部（認証事業でないものなど）は除く

信頼性 認証・試験などを実施する機関として認定を受け、登録されています

自らの品質マネジメントシステムが、試験機関・認証機関に適用される品質マネジメントシステム規格に適合しているかどうかを、国や国内外の認定機関によって審査され、認証機関・試験機関としての認定を受けて登録されています。これにより、JQAの実施する試験・認証などが、これらの国際規格に適合していることが証明されます。

● 国や認定機関と試験・認証機関の関係の概略図



認証等の品質 品質管理のスキル向上研修を実施しています

品質管理者、管理職、品質管理に携わる職員を対象として品質管理に関する研修を実施し、品質管理のスキル向上に努めています。2022年度は「2022年度情報漏洩の状況について」をテーマとして研修を実施しました。

顧客満足 顧客ニーズに沿ったサービスの提供に努めています

■ 規格の改定情報の提供

ISOやJIS規格、また、電気用品安全法などの製品に適用されている技術基準は、定期的な見直しにより、または社会の状況に応じて改定されます。これらが改定された場合、組織は、各規格・基準に基づき現在認証を受けている、または今後認証を受けようとするマネジメントシステムや製品について、改定規格・基準に適合するよう対応しなければなりません。

JQAでは、これらの改定状況をご案内するほか、改定内容を説明する場として説明会を開催しています。

▶ マネジメントシステム規格の制・改定の情報提供

▶ JIS規格の改定説明会

▶ 電気用品安全法技術基準の改定説明会

■ クラウドを利用した情報提供

▶ 計測器管理システム MiX



MiXは、JQAが提供するクラウドを利用した計測器管理システムです。計測器ごとに校正周期を設定でき、設定した時期が近づくとその旨をメールでご連絡しますので、お客さまは校正の出し忘れを防ぐことができます。また、校正証明書のWEB閲覧も可能です。

▶ 電気・電子製品などの認証取得状況

電気・電子製品などの認証取得状況についてクラウドで公開しています。顧客側の担当者に変更があった場合でも、自社の製品などの認証取得状況がわかります。

▶ JISマイページ

お客さまご自身のJISマーク認証情報や各種審査情報が確認できるサイトです。JISマーク認証・維持をサポートするさまざまなサービスが利用できます。

品質管理体制

公平性および透明性と信頼性のある認証などの実施を確保するため、各事業部門で品質マネジメントシステムを確立しています。各事業部門でのPDCAサイクル^{*2}を踏まえ、JQA全体のPDCAサイクルを回すことで、品質マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

- ^{*}1. 品質マネジメントシステム：ISO/IEC 17020、17021-1、17025、17065、ISO 14065など、事業部門の業務に応じて適用される基準（国際規格）に適合した仕組みを確立・実施・維持すること。
- ^{*}2. PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Act → Plan-Do-Check-Actのサイクル。マネジメントシステムでは、このサイクルを基本として活動し、継続的な改善を目指す。

顧客満足 技術力の維持・向上を図っています

▶ ISO審査員の力量強化

全審査員を対象に、審査の公平性の再確認やISO 9001、ISO 14001の審査技術の向上を目的とした審査員会議・研修を毎年2回実施しています。2022年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため集合形式での開催を見送り、eラーニングシステムやWEB会議システムでの会議・研修をはじめ、優良審査員の表彰もビデオレター形式で行いました。自動車や航空宇宙、食品などの業界向けの規格についても、WEB会議システム等を利用して、リモート形式での研修を定期的に行っています。その他、お客さまからの審査後アンケートや審査報告書内容、審査員の相互評価結果などをもとに、審査員の力量評価や教育・訓練を行っています。

▶ 審査サービスの継続的改善

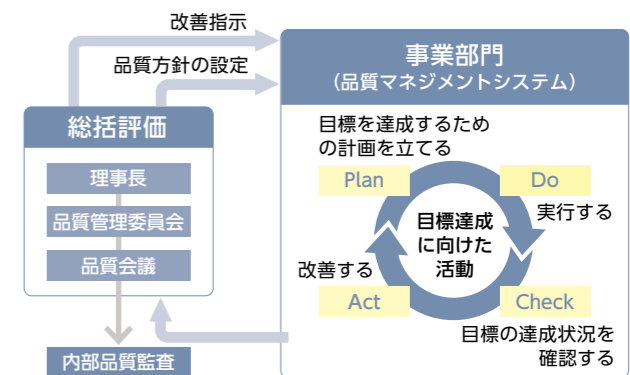
ISO審査サービスに対する満足度を測るために、審査を受けていただいたすべてのお客さまに毎審査後、アンケートを実施しています。

2021年1月から見直したアンケートでは、より多くのご意見を収集するためにユーザーフレンドリーな回答方法となっており、2022年の回答率は80%に達しました。アンケートでは、より受審組織のニーズを満たした審査サービスを提供するために、サービス品質の6つの要素（正確性・迅速性・柔軟性・共感性・安心感・好印象）を盛り込んだ項目で評価しています。

この審査後アンケートの集計・分析結果に基づき、受審組織の意向を汲んだサービスの改善に継続的に取り組んでいきます。

▶ 各種委員会への参画

国内外の技術委員会への参画、国や業界団体が主催する委員会における各種規格の原案作成・改定、各種製品に関する調査、認証制度に関する検討などを通じて最新の情報を習得するとともに、知識や経験を蓄積しています。



職員とのかかわり



JQAにとって職員は大切な財産です。職員一人ひとりが生き生きと働き、仕事に対するやりがいを持つように、最大限の能力を発揮できる場を提供し、各個人の自己実現を支援していきます。

雇用

新卒採用

▶ 新入職員メンター制度

新入職員がスムーズに組織の一員となり、最大限に能力が発揮できるよう新入職員メンターを選任し、仕事における悩みなどを気軽に相談できる体制を構築しています。

● 新卒採用者数

採用年度	男性	女性	合計
2020年度	9名	9名	18名
2021年度	9名	8名	17名
2022年度	7名	10名	17名

● 人員数 (2023年3月末時点)

	男性	女性	合計	割合
役員	14名	0名	14名	1.4%
職員	488名	150名	638名	62.2%
嘱託など	195名	65名	260名	25.4%
雇員	44名	69名	113名	11.0%
合計	741名	284名	1025名	100%

● 管理職の人数 (2023年3月末時点)

	男性	女性	合計
組織長	121名	8名	129名

キャリア採用

マネジメントシステム審査員をはじめ、キャリア採用を積極的に行っています。企業で培った知識と経験を活かしたいと考える方にとって、幅広い業種や企業へ貢献できるライフワークとしての選択肢となっています。また有期雇用から無期雇用への転換など、長期間働ける環境づくりにも取り組んでいます。

● キャリア採用者数

採用年度	男性	女性	合計	キャリア採用率*
2020年度	38名	15名	53名	75%
2021年度	32名	5名	37名	69%
2022年度	31名	8名	39名	70%

*各年4月1日～翌3月31日の期間における中途採用者の割合

障がい者雇用

各事業所において障がいの内容や程度を考慮して、安全で働きやすい職場環境の整備を進めることで、障がいを持つ職員が健常者と同じ職場で就業しています。

積極的に障がい者雇用に努め、法定雇用率2.3%を達成しています。

● 障がい者雇用率 (各年6月1日現在、障害者雇用状況報告書報告値)

	2020年	2021年	2022年
雇用率	2.71%	2.60%	2.57%

定年退職者の再雇用

▶ 再雇用制度

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題がないなどの条件を満たすことにより、最長で65歳まで働くことができます。

● 定年退職者の再雇用者数

年度	再雇用者数	再雇用率*
2020年度	66名	100%
2021年度	66名	100%
2022年度	68名	100%

*希望者に対する再雇用者数の割合

● 60歳以上の勤務者数 (2023年3月末時点)

	合計
60歳以上	170名

● 退職者数 (2022年度)

	男性	女性	合計
職員	10名	7名	17名

新卒採用者の3年以内の離職者 0名 (2020～2022年度)

▶ ライフプラン研修

人生設計およびその準備に役立つ知識や情報などを提供する場として、若年層向けには階層別研修において社会保険労務士による講義を実施し、中高年層向けには通信講座の受講機会を設けています。

インターンシップ

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップの受け入れによる就業体験の機会を提供しています。電気・電子製品の電気安全試験や計測器の校正などJQAならではの業務を通じた、ものづくりにおける電気安全の考え方や計測器の重要性などが体験できる内容となっています。



インターンシップの様子

● インターンシップ受入者数

年度	受入者数
2020年度	380名
2021年度	381名
2022年度	325名

人材育成

各階層への昇格時や業務の遂行および職員の能力向上に必要な知識と技術を修得させるときに研修を実施して、積極的な能力開発を行っています。

階層別研修

昇格者や各階層の職員を対象として、充実した研修メニューを展開しています。

- 新入職員研修
- 勤続3年研修
- 主任研修
- 新任管理職研修
- 中途採用研修
- 新入職員フォローアップ研修
- 勤続6年研修
- 主査研修
- マネジメント研修

自己啓発の推進

職員自ら積極的に学ぶ機会を用意しています。

▶ スキルアップ通信教育制度

190以上の通信教育講座から自由に選択して受講できます。また、講座を修了すると受講費用の半額を補助します。

● スキルアップ通信教育制度受講者数

年度	受講者数 (延べ人数)
2020年度	74名
2021年度	34名
2022年度	23名

▶ 会員制研修機関の活用

若手職員の基本的なビジネススキルの育成をはじめ、120テーマ以上のセミナーを自由に選択でき何度でも受講できます。

● 会員制研修機関受講者数

年度	受講者数 (延べ人数)
2020年度	523名
2021年度	385名
2022年度	589名

▶ ビジネスキャリアプログラム

事務職・技術職を問わず、これからのJQAのビジネスを牽引していく人材の育成を目指すプログラムです。社会人大学院(経営学修士、工学博士)への派遣や長期的なリーダー養成研修などに参加します。

▶ TOEIC試験の活用

英語学力向上の一環としてTOEICの受験を推奨しています。受験後にスコアを提出すると受験費用全額を補助します。

● TOEIC試験受験者数

年度	受験者数
2020年度	96名
2021年度	134名
2022年度	125名

資格取得報奨制度

業務上有効な資格を取得した職員に報奨金を支給しています。

グローバル人材育成

海外で活躍する人材育成を目的としてさまざまな研修への参画・実施をしています。

▶ 海外インターンシップ

企業の海外展開や国際即戦力人材の育成を目的とした海外インターンシップに職員の派遣を推進しています。(近年は新型コロナウイルスの世界的な流行により実施事例はありません)

▶ 国内語学研修

外国語への抵抗感をなくし、グローバル事業に参画する素養を広く涵養するため、語学学校への通学による語学研修を行っています。

● グローバル人材育成研修派遣者数

年度	海外インターンシップ	国内語学研修
2020年度	0名	15名
2021年度	0名	15名
2022年度	0名	15名

職員とのかかわり



働きやすい職場づくり

労働安全衛生

労働安全衛生規程

職員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生に関する規程を定めています。この規程に基づき、安全衛生管理責任者、安全管理者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任し、管理体制を確立しています。

安全パトロール

オフィスから試験室まで、不安全箇所がないかどうかを確認しています。不安全箇所が発見された場合には速やかに改善し、安全衛生の向上に努めています。

労働災害の発生状況

年度	業務上災害	通勤災害
2020年度	4件	2件
2021年度	5件	3件
2022年度	7件	3件

健康管理

定期健康診断

年に1回健康診断を実施しています。診断結果は産業医が確認し、必要に応じて個別指導を行います。

産業医による健康相談

職員が利用しやすいよう事業所内で定期的に産業医による健康相談日を設けています。

メンタルヘルス

新規登用組織長を対象に研修を行い、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた職場づくりを推進しています。また、入構3年目の職員を対象に、ストレスに対処する知識、技法を身につけ、日常生活の場でそれを積極的に実施できるようにする研修を行っています。

ワークライフバランスの実現

新型コロナウイルス感染防止を目的に緊急導入した「時差出勤制度」および「在宅勤務制度」を2021年度より恒久制度として制定しました。また、リモートワークを快適に行うための「仮想ネットワークサービス」や「WEB会議システム」といったITツールの導入を積極的に行い、職員の柔軟な働き方や健康に配慮した体制を整備しました。

次世代育成・女性躍進

くろみん認定を取得

JQAは、厚生労働省東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として2018年に認定を受けました。



また、次世代育成支援対策推進法ならびに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、東京都労働局への届け出を行いました。今後、この行動計画（2023年4月1日～2028年3月31日）に基づき各種施策を講じます。

次世代育成支援に関する取組計画

- 女性労働者の育児休暇取得率80%以上を維持し、併せて男性労働者の育児休暇取得および慶弔休暇取得の促進を図る。
- 所定総労働時間の削減に向けた取り組みを継続する。
- 若年者に対するインターンシップ等を継続・拡大し、就業体験機会を提供する。

女性の活躍推進に関する取組計画

- 平均継続勤続年数を13年以上にする

法定基準を上回る出産・育児・介護の支援制度

	出産・育児	介護
育児時間が有給で取得可能（1日30分ずつ2回まで取得可能）	子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務可能（1日2時間まで）	要介護状態にある対象家族1人につき、通算して（延べ）365日まで休業可能
妊娠中の通勤緩和の措置として、1日の所定労働時間を2時間まで短縮可能（母性健康管理）	母子健康法における健康診査などのために遅刻・早退する場合、賃金の減額なし（母性健康管理）	年次有給休暇の前々年度繰越分について、医療・介護目的休暇として最大40日分取得可能
子が小学校へ入学するまで、所定外労働の免除可能		

労働組合との関係

労働協約書において労働組合とユニオンショップ協定を結び、労使協調の下、JQAの発展と組合員の労働条件の維持向上に努め、労使関係の安定と秩序を保つことを確認しています。賃金交渉などでも話し合いを基調として解決を図っているほか、年2回開催される労使懇談会を通じ、労使双方の建設的な意見交換を行い、相互の理解と信頼を積み重ねています。

休暇

年次有給休暇の付与に加え、さまざまな休暇や休暇制度があります。以下はその一部です。

年次有給休暇の積み立て

失効した年次有給休暇を40日まで積み立てることができ、加療または介護目的で使用できます。

計画休暇制度

期初にあらかじめ年次有給休暇の取得日を申告できる制度です。スムーズな休暇の取得を推進しています。

年次有給休暇の取得状況

年度	年次有給休暇取得率
2020年度	65.5%
2021年度	72.2%
2022年度	77.9%

出産・育児・介護休暇の取得状況（2022年度実績）

	2022年度
産前/産後休暇	4件
出生時育児休暇・育児休暇	10件
介護休暇	0件

※育児休暇取得後の復職率は100%

特別休暇

- 永年勤続
永年勤続表彰者は、勤続年数に応じた日数の休暇が取得できます。
- ボランティア
JQAが指定する社会貢献活動について、必要日数の休暇を取得できます。

専門知識を有する人材

技術専門職ポストの設置

技術力強化を目的に技術専門職ポストを設置しています。キャリアの多様化を図ることで技術職のモチベーションアップにも寄与しています。

技術専門職員数

年度	技術専門職員数
2020年度	5名
2021年度	5名
2022年度	4名

表彰制度

職員のやる気を促し、組織を活性化させるため、機構の事業運営に特別な功績を上げた個人およびグループに対して表彰するほか、部門、事業所単位での意欲的、熱心な取り組みやユニークな取り組みなどを対象とした表彰も行っています。

表彰制度

表彰	表彰名	趣旨
機構表彰	永年勤続表彰	勤続15年、25年、35年間の勤務に対する表彰
	功績者表彰	機構業績への顕著な貢献に対する表彰
部門長賞		意欲的な取り組み等に対して部門長より表彰
事業所長賞		熱心な取り組み等に対して事業所長より表彰

永年勤続表彰者数

年度	15年勤続	25年勤続	35年勤続
2020年度	10名	16名	5名
2021年度	11名	19名	8名
2022年度	22名	22名	6名



2022年度表彰式の様子

各種委員会への参加

国や業界団体などが主催する392の委員会（2023年1月1日現在）に専門知識を有する職員が委員や技術アドバイザーとして参加しています。委員会では各種規格の原案作成、改正および国際整合性や各種製品に関する調査や認証制度に関する検討など、幅広い分野で活躍しています。

専門知識を有する人材の派遣

東南アジアの認証機関や製品評価に関する機関からの専門知識を有する人材の派遣要望にも幅広く対応しています。（近年は新型コロナウイルスの世界的な流行により実施事例はありません）

コンプライアンスとリスクマネジメントの対策を適正に行うことは、社会の信用の維持・向上につながる重要な事項です。全職員で事業に介在するさまざまなリスクの低減とコンプライアンスの意識向上に取り組んでいきます。

コンプライアンス

■ コンプライアンスの基本・考え方

JQAでは、「法令順守はもとより、定款、基本理念、機構諸規程等を順守し、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること」をコンプライアンスとして定めています。

コンプライアンスの基本は、役職員がコンプライアンスに則った行動を取るのもちろんのこと、組織の風通しを良くすることにより、職制を通じたコンプライアンスにかかわる提案および問題提起を励行・促進し、絶えず組織を改善していくことにあると考えています。

■ コンプライアンス推進体制

▶ コンプライアンス対策室

役職員から職制を通じて報告を受けたコンプライアンスに関する事案については、関係部署と連携を取りながら調査し、対応を検討します。専務理事、総務・人事などの部長、法務室長で構成されています。

▶ コンプライアンス委員会

コンプライアンス対策室で検討された措置の最終決定を行います。理事長を委員長として常勤役員で構成されています。

▶ JQAコンプライアンス・ホットライン

職制を通じてコンプライアンスにかかわる報告が何らかの理由で困難な場合の補完的な役割として設置し、早期に問題を把握して対策を実行する体制を整えています。

■ コンプライアンス教育

▶ 階層別研修

新人職員、新任管理職などの階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施しています。

▶ コンプライアンス意識向上ツール

コンプライアンス意識向上のためコンプライアンス・ハンドブックを作成し、全職員に配布しています。日常業務のなかで特に気を付けたいことを分かりやすくまとめました。



リスクマネジメント

■ 危機管理体制

JQAに重大なダメージを与える可能性のある“不測の事態”が起きた場合、事態にかかわる情報を正確に把握し、速やかに経営層に伝達し、事実に基づき事態の打開に向けた対策を講じる体制を整えています。

▶ 危機管理ガイドライン

第三者からの照会への初動対応手順やJQAが実施した試験などの結果に関する顧客、あるいは第三者の不適切なPR事例や関連法令などをまとめたガイドライン。役職員の危機管理に対する意識向上と適切な対処措置など、統一した対応を行っています。

■ 事業継続

▶ 事業継続マニュアル

首都圏直下型地震など大規模地震が発生した際にも、継続的に事業を実施するための対策として、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成しています。

■ 情報セキュリティ

▶ 情報セキュリティマネジメント

個人情報や顧客情報をはじめとするJQAの情報資産に関するリスクを適正に管理するために、関連法令とJQAが定めるさまざまな情報セキュリティに関する規程や手順書に従って管理しています。また、情報管理が適正に行われているか、定期的に監査を行っています。

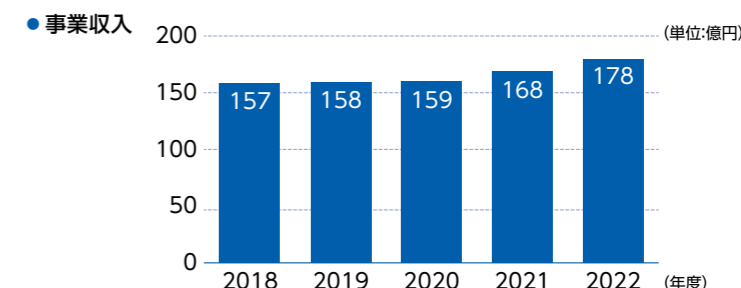
▶ 情報管理月間の設定

情報管理の重要性について再認識する機会として、毎年2月と8月に「情報管理月間」を設定しています。日常業務において常にお客さまの情報の取り扱いについて注意をしていますが、JQA内の注意喚起と意識向上のため実施しています。



基本情報

名称	一般財団法人日本品質保証機構
理事長	石井 裕晶
本部所在地	東京都千代田区神田須田町1-25
設立年月日	1957年10月28日
事業収入	178億円(2022年度)
役職員数	1,025人(2023年3月31日現在)



国内拠点

① 岩手	ISO東北事務所
② 福島	福島営業所
③ 東京	本部 マネジメントシステム部門 JIS認証事業部 地球環境事業部 認証制度開発普及室 安全電磁センター 計量計測センター 関東マテリアルテクノ試験所
④ 神奈川	横浜試験室
⑤ 山梨	都留EMC試験所
⑥ 愛知	ISO中部支部 中部試験センター 師勝EMC試験所 名古屋マテリアルテクノ試験所 名南試験室

⑦ 大阪	ISO関西支部 JIS関西分室 関西試験センター 北関西試験センター 彩都EMC試験所
⑧ 広島	広島営業所
⑨ 福岡	ISO九州事務所 九州試験所



海外拠点

- ① JQA ASIA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ② JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- ③ JQA 欧州駐在員事務所 (JQA EURO Office) (ドイツ)

グループ会社

株式会社ディーエスピーリサーチ (兵庫県神戸市)

編集後記

表紙の絵は、第23回「JQA地球環境世界児童画コンテスト」の受賞作品です。「ひとと自然の幸せな時間」をテーマに多くの国と地域から子どもたちの絵が寄せられました。国の違いはありますが、私たちの周りに暮らす動植物が当たり前のように描かれています。昨年TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応と同様に、自然が私たちの経済活動にもたらすリスクと機会を認知し、報告・対応することが企業に求められています。子どもたちの絵と企業活動とは簡単に結び付けることはできないと思いますが、それでもこれらの絵にあるような自然との共存・共栄が将来においても実現し続けること、その上で経済活動を成り立たせることが私たちに課せられていると感じています。他にもSDGsに示されるようなさまざまな社会課題があるなか、企業等の皆さまの活動、製品、サービスが、貿易や取引などの場面で信頼あるものとしていただけるよう、JQAの証を活用いただきたく、私どもJQAはこれまで培った信頼をいつまでも保てるよう邁進していきます。ここで掲載した内容以外にもJQAは社会の要請に応えるサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

最後に「JQA CSR報告書2023」発行にあたり、ご協力いただいた関係者の皆さまに感謝申し上げます。

企画部 次長 岸野 令

JQA

表紙の絵について

この報告書の表紙は、JQAが主催する『JQA地球環境世界児童画コンテスト』の入賞作品を使用しています。23回目を迎えた今回は、「ひとと自然の幸せな時間」をテーマに絵画を募集し、83の国と地域から9,947枚の作品が届きました。

受賞作品は、本コンテストのWEBサイトに掲載しています。
ぜひご覧ください。

<https://childrens-drawing.com>



地球環境特別賞

池田 瑛心さん 6歳/広島県

ぼくは、ジャングルの生きものたちと
なかよく暮らせるようになりたいです。



海外最優秀賞

Vlad Miruna
Stefanaさん

13歳/ルーマニア

孫を奇跡と思ってくれる祖父
母の家を訪ねるのはいつも楽
しいです。この絵のタイトルは
“家系”です。



国内最優秀賞

戸田 愛莉さん

14歳/愛知県

大好きな動物たちと一緒に気
球に乗って、世界中のきれいな
景色を見に行きたいと思いま
した。世界の国がずっと平和で
いますように！

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

一般財団法人日本品質保証機構

<https://www.jqa.jp>